



* 0 0 1 1 8 4 2 0 0 0 *

0011842-000

599-141

民衆的実用の法律便覧

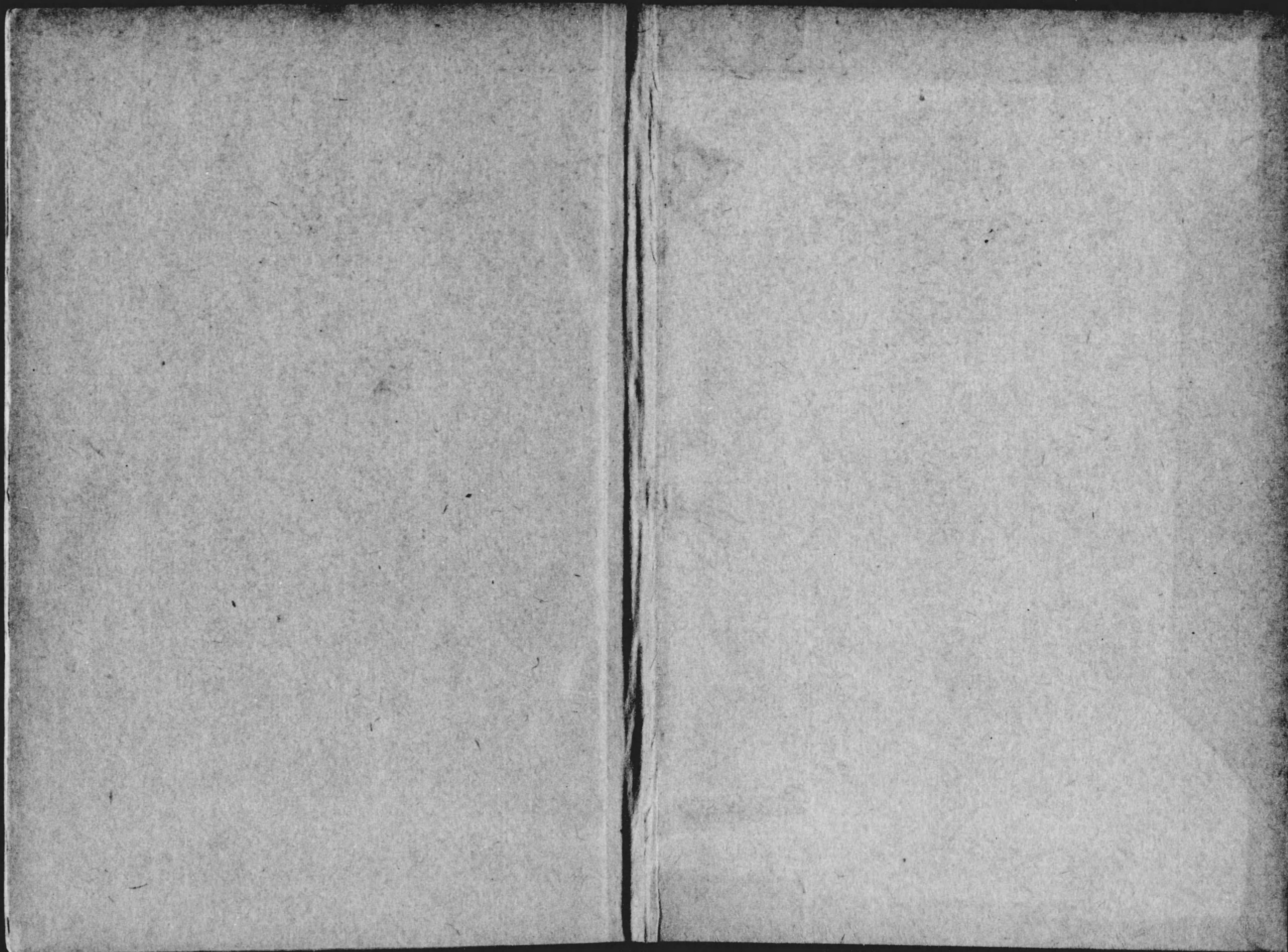
日本法律評論社編集部・編

日本法律評論社

昭和4

ACA





辯護士塚崎直義序
日本法律評論社編輯部編

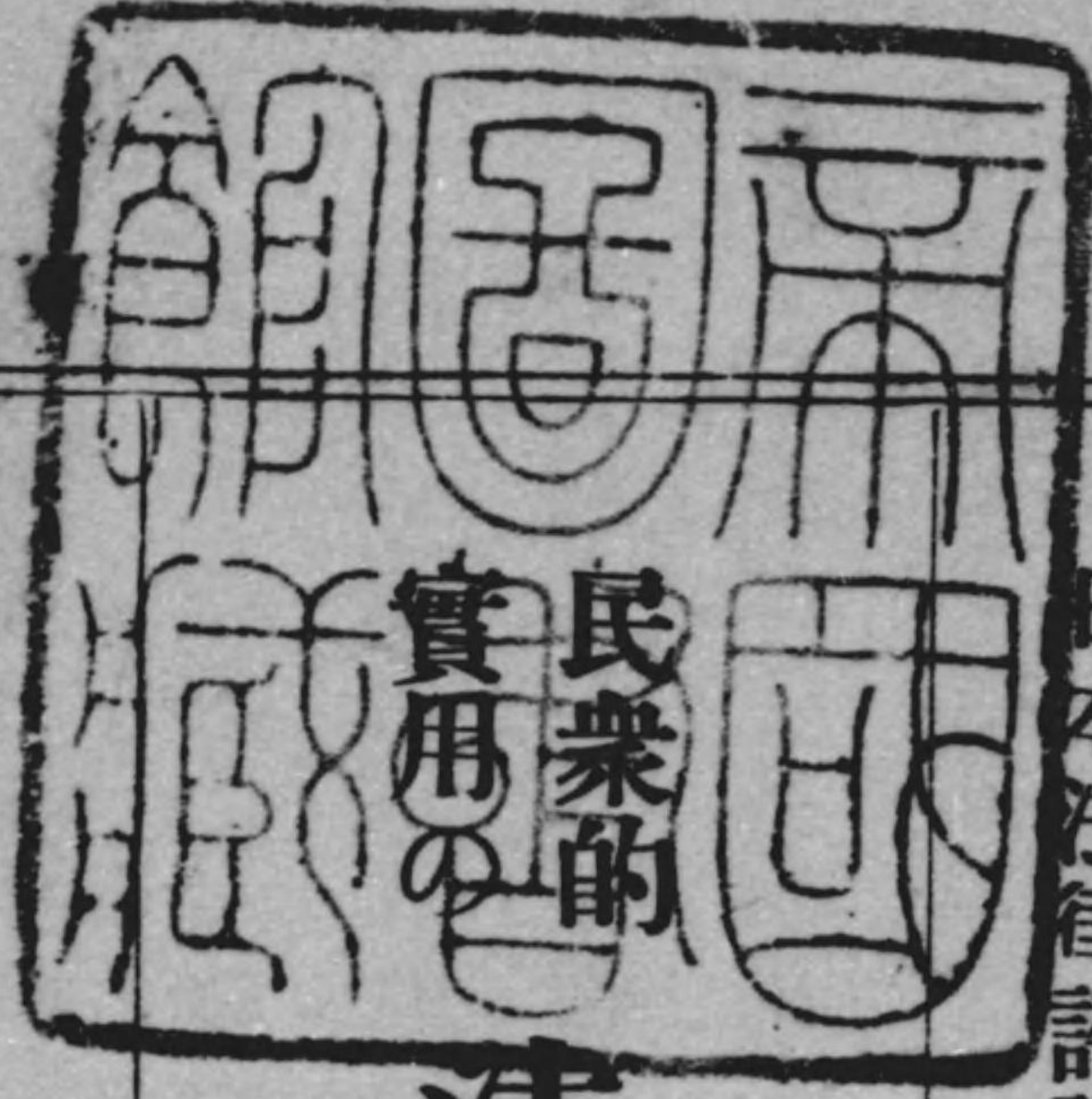
民衆的
實用の
法律便覽

東京 日本法律評論社發行

法律便覽

日本法律評論社發行





辯護士塚崎直義序
日本法律評論社編輯部編

民衆的
實用的
法律便覽

東京 日本法律評論社發行



序

最近法律生活といふ事がよく言はれる、文化の發達につれて人間は、法律を離れて生活が出来なくなつたのである。法律を知らなくては生活するのに不便不合理を感じるやうになつて來た。所が文化の發達と共に社會は複雑相を帯び、その中に起る法律關係は、その幅なり廣さなり奥行なりが複雑化し關係する所が廣く深くなつて、或事件が起つた場合、それをどう解釋してよいか困る場合が尠くない、大衆に親しまれなくてはならぬ法律が手の届かぬ所にある。何とかならないかと思つてゐる時に此の良書を得た。早天の時に雨を得た大きな喜びである。

著者は學究的人、蘊蓄を傾けて平易簡明に法律を説いてゐる。社會によく起る場合をあげて懇切丁寧に解釋してゐるのだから、これに法律が分らぬやうでは讀者が悪いとさへ私は思ふ。

時を得人を得た此の良書は萬人の爲めに之を推稱する。

辯護士 塚崎直義識

序

時の流れに伴れて時代の要求は異り、人々の考へも之れと共に變りつゝある。今や法律に對する知識と、之れが研究は、普選の實施と共に、苟しくも政治を口にする者の例外なき興味を中心問題となり、特に法律問題は、國民の常識とまで認められる時世となつてきたのである。然るに悪事さといへば法律などは知らなくともよいと云ふ人がある、必要があれば辯護士に頼むと云ふ人もある。然るに善良である人が悪事をしないとしても、自分の過失に因つて法律に違反することもある、又は他人から悪事をされることもある。其の場合に頭を痛めて考へた處でよい判断はつかない、迷ひのあまり三百代官に依頼したり、六法全書位を調べた處でうまいわけにはゆかない、處で辯護士に相談する、幸ひ善良な辯護士であれば結構であるが、偶々夫れが性質の悪い辯護士であると、當然和解ですむ事件や勝敗の解り切つた事件にも拘らず、くどくどしい法律論を以つて報酬にありつかうとする者がないとも限らない。

要するに訴訟の運命は、法律知識の知得と之れが確信とに因つて決定せらるゝことを考へねばな

らぬ。法律知識のある人は、訴訟事件に直面したなら第一に證據と謂ふ事に着眼する。然るに法律知識に乏しい人は勝訴にのみ着眼して、訴訟の運命を決する證據の蒐集を忘却して居る傾向がある、如何に正義の名辯護士と雖も證據なくして快辯を爲した處で勝訴の見込は無からう。茲に於て訴訟の運命は法律知識の知得が事件勝結の根源を爲し、之れに因つて最後の決路が定まらることを忘れてはならぬ。

幸ひにして時代の要求と文化の進運に伴ひ、法律は處世上の常識として興味を中心に向ひつゝあることは、時代が法律の必要を要求してゐるからである。

茲に於て法律の具體的解釋と實際社會に多く起り易い問題の研究に努め、之を體得すると共に、御互は裁判官の見解に委すことを成るだけ少きを以つて、立法の最良なる目的を達し、以つて實際の處置良策に過誤なからんことを。

編者識

民衆的 法律便覽 目次

第一編 民法……………一

- 一 法律行爲とは如何なることか……………一
- 二 貸金が時効に因つて消滅する場合……………二
- 三 貸金と利息と家賃と地代と小作料との消滅する時効に就て……………三
- 四 時効消滅の債權に就て……………三
- 五 時効消滅を防ぐ方法に就て……………五
- 六 所有權の限界に就て……………六
- 七 建物又は設置其他疆界線に起つた問題の場合……………六
- 八 隣土地を使用する場合……………八
- 九 袋地即ち他人の土地に圍れて通路がない場合……………八
- 一〇 水の疏通權に就て……………九
- 一一 動産及び不動産に就て……………一〇
- 一二 手附金と入金に就て……………一〇

一三	物品の賣買契約を爲したる後に其物價が騰貴したるため相手方が 契約不履行を幸ひに其れを理由として契約解除を要求したる場合	二二
一四	一定の債權者が債務者の財産につき他の債權 者に先立ち債權の辨濟を受くる權利に就て	二四
一五	借用證書賣買取書其他の證書に印紙を貼 らなかつた場合には法律上の効力がないか	二六
一六	利息に就て	二六
一七	遺失物に就て	二七
一八	婚姻に就て	二八
一九	婚姻の効力に就て	二九
二〇	離婚に就て	二九
二一	女戸主が他に嫁入りする場合	三〇
二二	婚姻豫約不履行の場合	三一
二三	實際婚姻中の者が婚姻届をなさぬ間、(内縁關 係中)に夫が内妻を嫁つて離婚したる場合	三三
二四	養子縁組に就て	三三
二五	養子縁組の訴を起す場合	三四
二六	婿飽子縁組をなしたる後に女が男を嫁つて同棲しない場合	三五

二七	親子に就て	三六
二八	嫡出子、庶子、私生子の身分、地位並に婚姻前後に出生したる子に就て	三七
二九	家督相続は如何なる場合に開始するのであるか	三九
三〇	家督相続人の種類及び其の順位に就て	三九
三一	嫡出子の女と庶子の男とある場合は何れが相続順位となるか	三九
三二	婿養子縁組を爲したる後に生れた男子と婿 養子との相続權は何れが先順位であるか	三九
三三	遺産相続は如何なる場合に開始するや	三九
三四	遺産相続人の先順位に就て	三九
三五	遺留分とは如何なることか及び其分割に就て	四〇
三六	父が次男を可愛い爲めに父の財産を次男の名義に書替へた場 合に長男は其の財産に對して權利を主張することが出來得るか	四〇
三七	家督相続人廢除の場合と之れが取消に就て	四〇
三八	不動産の買戻に就て	四〇
三九	小作料の減額を請求する場合に地主と小作人との權利に就て	四〇
四〇	貸借(山林、田畑、家屋、動産等)に就て	四〇
四一	貸借は如何なる効力があるか	四一
四二	貸借の終了に就て	四一

四三	地上權(借地法の適用ある區域は借地法の規定に因る)に就て	四
四四	地上權と地代との關係に就て	四
四五	地上權の存續期間と其消滅に就て	四

第二編 借地法

一	借地權の存續期間に就て	四八
二	火災によつて建物が燒失した場合は借地權が消滅するか	四九
三	借地權が消滅して地主が契約の更新を欲せざるときは其建物は如何にすべきや	五〇
四	土地の借主が地主の承諾なくして又貸や讓渡しを爲すことができるか	五〇
五	地主が地代の値上げを請求し得る場合	五一
六	借主が地代や借賃の値下げを請求し得る場合	五一
七	土地の借主が家屋を建てたる後其建物を第三者に賣渡したる場合は家屋の存する土地の借地權は如何なるか	五二
八	悪借地人の策略に對する地主の豫防に就て	五三
九	悪地主の策略に對する借地人の豫防に就て	五三

第三編 借家法

一	建物の賃貸借に就て	五七
二	建物の賃貸借期間が過ぎた後に於ける使用及び收益に就て	五七
三	建物賃貸借の解約申入に就て	五八
四	家主の解約申入と轉貸借との關係に就て	五八
五	賃貸借終了の場合に於ける造作の處分に就て	五九
六	家主が家賃の値上げを請求し得る場合	六〇
七	借家人が家賃の値下げを請求し得る場合	六〇
八	悪借家人の策略に對する家主の豫防に就て	六一
九	悪家主の策略に對する借家人の豫防に就て	六一
一〇	借地法及借家法の施行區域又其期日に就て	六二

第四編 商法

一	運送取扱營業に就ての心得	六六
二	物品運送に就ての心得	六七
三	運送人の責任に就ての心得	六七
四	寄託に就ての心得	六七
五	爲替手形に就ての心得	六八

六	爲替手形の裏書に就ての心得	九七
七	爲替手形の引受に就ての心得	九七
八	爲替手形不渡りに就ての心得	九八
九	爲替手形償還請求の通知に就ての心得	九八
一〇	約束手形に就ての心得	九九
一一	約束手形不渡りの場合に就ての心得	九九
一二	小切手に就ての心得	九九
一三	小切手不渡りの場合に於ける心得	九九
一四	横線小切手に就て	九九

第五編 民事訴訟法

一	強制執行は如何なる方法に於て行ふのであるか	九八
二	差押を爲すことが出来得る物に就て	九八
三	差押を爲すことが出来ない物に就て	九八
四	差押より競賣に至るまでの期間	九八
五	債權及び他の財産權に對する強制執行に就て差押の出来ないものに就て	九八
六	假差押とは如何なることか	九八

七	假差押を申請する場合に就て	九七
八	假差押の裁判に就て	九七
九	假差押の執行に就て	九七
一〇	假處分とは如何なることか	九七
一一	訴ふる原告人の心得に就て	九八
一二	訴を受けた者の心得べき事柄に就て	九八

第六編 刑法總論

一	刑とは何ぞや	一〇六
二	刑罰には如何なる種類があるか	一〇七
三	罰金や科料を完納することが出来ない場合は如何なるか	一〇八
四	罰金や科料の言渡を受けた場合は何日迄に納めなければならぬか	一〇八
五	刑の執行猶豫は如何なる場合に行ふのであるか	一〇九
六	刑の執行猶豫は如何なる場合に取消されるのであるか	一一〇
七	假出獄は如何なる囚人に行ふのであるか	一一一
八	刑の時効消滅になる日數	一一二
九	罪を犯しても處罰されない場合	一一三

八

一〇 自己の身體を害し又は其他の行爲を爲したる者若くは自己の物を損害したる者が罪となる場合……………二一五

一一 被害者の承諾に因つて害を加へたる者が罪となる場合……………二一六

一二 罪を犯しても處罰されない者……………二一六

一三 如何なる犯罪に對して其刑を減輕するのであるか……………二一七

第七編 刑法各論……………二一八

一 如何なる場合に家宅侵入罪となるか……………二一八

二 有價證券を偽造又は變造したる者の罪……………二一九

三 借用證書を偽造して借用名義人に對し提出して支拂を求めたる者の罪……………二二〇

四 借用證書の内容を變造したる者の罪……………二二一

五 他人の内縁の妻と婚姻したる者は罪となるや……………二二一

六 賭博罪の種類と其處罰に就て……………二二三

七 娛樂の爲めに金錢以外の物を賭したる場合には賭博罪として處罰せられるや……………二二四

八 某女が私生子を生みたるが未婚者なるが爲めに其私生子を父母の子として届出入籍したる場合は處罰せられるや……………二二三

九 人を打つて傷害を負はしめたる者の處罰に就て……………二二五

一〇 人を打つて打ち處が悪い爲めに死亡したる場合の處罰に就て……………二二六

一一 過つて人を傷害したる者は如何なる處罰を受くるのであるか……………二二七

一二 一定の住居や職業があるにも拘らず住居不定の理由にて引致の上留置したる警察官吏は犯罪となるや……………二二八

一三 名譽を毀損したる者の處罰に就て……………二二九

一四 親族の物を竊盜、横領、詐欺、恐喝を爲したる者は罪となるや……………二二九

一五 或る人が甲と謂ふ人を欺いて其財物を賣らしめ之れに對して相當の代價を支拂ひたる場合に於て或る人は詐欺罪が成立するや……………二三〇

一六 新聞記者が人の秘密を聞知したるに乗じ之を新聞紙に掲載すると稱して金品を受領したる場合には犯罪が成立するや……………二三一

一七 或る人が他人の爲めに商品を買却したる代金を消費したる場合に横領罪が成立するや……………二三三

一八 他人の窓硝子を破壊したる場合には何罪が成立するや……………二三三

一九 他人の餌犬に對して傷害を加へたる者は何罪が成立するや……………二三三

二〇 花柳病に罹かつて居る者が淫賣したる場合又は之を知つて淫賣を爲すことを教唆したる者若くは之を知つて淫賣を爲すべき場所を與へたる者は罪となるか……………二三四

二一 暴力行爲として處罰せらるゝ場合……………二三五

第八編 刑事訴訟法……………二三七

- 一 刑事裁判所の管轄に就て……………一三七
- 二 如何なる場合に官選辯護士を附けなければならぬか……………一三九
- 三 兼審中に辯護士を附することが出来得るか……………一四〇
- 四 被告人と被疑者との區別……………一四〇
- 五 被告人を召喚する場合……………一四〇
- 六 被告人が召喚状を送達されて出頭しなくともよい場合……………一四一
- 七 如何なる場合に被告人に對して勾引状を發するのであるか……………一四三
- 八 如何なる場合に被告人を勾留するのであるか……………一四四
- 九 證人に就て……………一四五
- 一〇 被告人を保釋する場合……………一四六
- 一一 告訴とは如何なることか……………一四八
- 一二 如何なる者が告訴を爲すことが出来得るか……………一四八
- 一三 姦通罪に付て夫が妻を可變ために姦通した男のみを告訴することが出来るか……………一五〇
- 一四 告訴の時期と其取消の時期に就て……………一五〇
- 一五 検事が犯罪を捜査するに強制力を用ひて被疑者の自由を拘束することが出来得る場合……………一五六
- 一六 司法警察官が犯罪を捜査するに強制力を用ひて被疑者の自由を拘束することが出来得る場合……………一五七

- 一七 如何なる場合に検事が不起訴處分を爲すのであるか……………一五六
- 一八 控訴申立の要件に就て……………一五九
- 一九 公訴の時効に就て……………一六〇
- 二〇 私訴申立の手續に就て……………一六一

陪審裁判に就て……………一六四

- 一 陪審裁判を行ふ事件……………一六五
- 二 陪審員となるべき者……………一六六
- 三 陪審員を定むる手續……………一六七
- 四 陪審裁判の要領……………一六七
- 五 陪審員の義務……………一六九

第九編 警察法……………一七一

- 一 警察署に於て拘留又は科料を言渡されたる者と正式裁判を請求する手續に就て……………一七二
- 二 科料の言渡を受けたる者が完納せざる場合……………一七四
- 三 拘留の言渡を受けたる者の心得……………一七四

- 四 警察署で検束は如何なる場合に行ふのであるか……………一七六
- 五 警察官吏が無断で家宅に侵入したり又は捜索をしたりする事が出来得る場合……………一七七
- 六 警察官吏が行ふ不審尋問に就て……………一七八
- 七 如何なる場合に始末書を警察署へ差出さねばならぬか……………一八三
- 八 正當の理由なく空家又は邸園内に潜伏(忍び隠る)したる者は如何なる罪になるか……………一八四
- 九 密淫賣を爲し又は其の媒介行爲若くば場所を與へたる者は如何なる罪になるか……………一八四
- 一〇 一定の住居又は職業なくして諸方を徘徊したる者は罪となるか……………一八五
- 一一 正當の理由なく面會を強請し又は強談威迫の行爲をなしたる者は如何なる罪になるか……………一八六
- 一二 物品の押賣を爲したる者は如何なる罪になるか……………一八六
- 一三 公衆の自由に交通し得る場所に於て喧噪し又は泥酔して徘徊したる者は如何なる罪になるか……………一八七
- 一四 警察署よりの呼出に應ぜざる場合は如何なる罪になるか……………一八七
- 一五 微罪釋放は如何なる場合に警察署に於て行ふのであるか……………一八八

第一〇編 工場法……………一八九

- 一 工場法の適用を受くる工場とは如何なるものか……………一八九
- 二 如何なる場合に職工又は其の遺族が扶助料を受くるのであるか……………一八九
- 三 職工が解雇されたる場合に如何なる手當を受くるのであるか……………一九三

第一一編 市街地建築物法……………一九三

- 一 建築物法による建築線に就て……………一九三
- 二 建築物の高の制限に就て……………一九五
- 三 建築敷地内の空地に就て……………一九六
- 四 建築物の構造設備に就て……………一九六
- 五 建築物に関する手續に就て……………二〇〇
- 六 建築物に関する處罰に就て……………二〇三
- 七 救済の方法に就て……………二〇三

第一二編 陸軍召集規則……………二〇三

- 一 寄留地に於ける演習召集に就ての手續……………二〇三
- 二 演習召集延期に就ての手續……………二〇五

三	演習召集到着期日延期に就ての手續	二〇七
四	應召員が病氣の爲め到着遅延の手續	二〇九
五	寄留地に於ける簡閱點呼の手續	二一〇
六	簡閱點呼不參に就ての手續	二一一

附録書式	二一五
------	-----

一	強制執行申請の書式	二一五
二	民事訴訟申請の書式	二二三
三	登記に関する書式	二二九
四	契約に関する書式	二三三
五	戸籍に関する書式	二二九

参考	印紙貼用額と手数料	二二六
----	-----------	-----

一	契約證書類に貼用する印紙	二二六
二	約束手形に貼用すべき印紙	二二七
三	帳簿證書に貼用する印紙	二二七

四	公正證書作成の手数料	二二七
五	印紙不要の書類	二二八

目次 (終)

民衆的
實用の
法律便覽

日本法律評論社編輯部編



第一編 民法

法律行爲とは如何なることか

法律行爲とは個人と個人との間に於ける、權利關係上の効果を望む意思の發表を謂ふのである。

法律行爲は公の秩序（國家社會一般の安全平和）、又は善良の風俗（一般社會の人の道德觀念）、に反

する事を目的とするときは無効である。例へば何某を傷害せば金百圓を報酬としてやると云ふ契約

や、又は他人の妻と姦通することなどの如き契約は公の秩序や、善良の風俗に反するから無効であ

る(九〇)。

二 貸金が時効に因つて消滅する場合

消滅時効とは一定の期間が継続して、或る権利を行使しない場合に其の権利が消滅することを謂ふのである。

債権、即ち貸金は十年間之れを行はねば時効に因つて消滅するのである。故に辨済期限から十ヶ年の間に時効を防ぐ方法をせねば、時効に因つて消滅す。然るに第一六九條に(年又は之より短き時期を以て定めたる金銭其他の物の給付を目的とする債権は五年間之を行はざるに因り消滅す)とあるのを見て、滿一ヶ年以内の期限の貸金は時効五ヶ年にて消滅するが如く誤解しやすいのである。此の五ヶ年にて時効に罹るものは家賃や地代の如きものである。貸金の如きは期間の長短に拘らず辨済期限から十ヶ年にて時効消滅となるのである。

三 貸金と利息と家賃と地代と小作料との

消滅する時効に就て

民法上の債権即ち貸金は辨済期限から十ヶ年間、利息、家賃、地代、小作料は請求期限から五ヶ年の内に時効を防ぐ方法をしなければ請求する権利を失ふのである。利息の如きは數年の後に元利共返済を受ける約束であるとしても其返済期限後に生じた利息は其性質、契約不履行に基づく損害金に外ならぬが故に五ヶ年の時効でなくして十ヶ年の時効である。家賃又は地代若くは小作料の如きは請求期限から五ヶ年を経過すれば時効に罹るのであるから、其期限内に時効を防ぐ手續をして時効に罹らぬ様に爲すことが必要である。

四 時効消滅の債権に就て

三ヶ年経過するに因つて消滅時効に罹るものは、(一) 醫師、産婆、藥劑師の治術勤務及び調劑に関する債権。(二) 技師、棟梁及び請負人の工事に關する債権。(三) 辯護士、公證人及び執達

吏が其職務に關し、受取つた書類に關する責任で其内工事に關する債權の時効は其負擔した工事終了の時から、辯護士については事件終了の時から、公證人及び執達吏については、其職務執行の時から起算する(一七〇・一七一)。

二ヶ年経過するに因つて消滅時効に罹るものは、(一) 辯護士、公證人及び執達吏の職務に關する債權。(二) 生産者、卸賣商人及び小賣商人が賣却したる產物及び商品の代價。(三) 居職人及び製造人の仕事に關する債權。(四) 生徒及び習業者の教育、衣食及び止宿の代料に關する校主、塾主、教師及び師匠の債權、但し辯護士、公證人及び執達吏の其職務に關する債權は其原因たる事件終了の時より起算し、且其事件中各事項終了のときより五年を経過すれば其事項に關する債權は消滅す(一七二・一七三D)。

一ヶ年経過するに因つて消滅時効に罹るものは、(一) 一ヶ月以下の時期を以て定めたる雇人の給料。(二) 勞力者及び藝人の賃金、並に其供給したる物の代價。(三) 運送賃。(四) 旅店、料理店、貸席及娛樂物の宿泊料、飲食料、席料、木戸錢、消費物、代價並に代替金。(五) 動産の損料(一七四)。

右に掲げたる期間内に請求、差押、假差押又は假處分、承認の手續をせざれば時効消滅となつて請求權を失ふのである。因つて其請求權を失はざる方法手續として左に掲げる、之を時効中斷と謂ふ。

五 時効消滅を防ぐ方法に就て

時効消滅を防ぐ方法としては、(一) 請求(請求は裁判上の請求と裁判外の請求即ち催告がある)、(二) 差押、假差押、假處分(民事訴訟法の處に詳解してある)、(三) 承認(承認とは相手方の權利が存在することを認める旨を表示することである)(一四七)。

右に掲げたる何れかの手續を爲さねばならぬ、催告(催促)は内容證明の書留郵便で出すか、それとも執達吏役場に行つて催告狀を出して貰う事が後日の證據の爲めに必要である。斯くして催告を爲してから、六ヶ月内に請求の本訴を起すか又は差押か假差押を爲さねば催告に因つて時効を中斷しても效力がなくなる。又承認させるのも時効を防ぐ方法の一つである。承認させる手段としては他人をして催促させるがよい、後日に至り法廷にでも出る場合には承認せしめたことの證據と

なる、即ち證人とすることが出来るからである。

六 所有權の限界に就て

土地の所有權は地表だけでなく、地上の空間及び地下にも及ぶものである。故に或土地の上空及び地下を侵しただけでも所有權の侵害になる。

七 建物又は設置其他疆界線に起つた問題の場合

建物を築造するには、疆界線より一尺五寸以上の距離を保たねばならぬ、之に違つて建築を爲せば隣地の所有者は其建築を廢止せしむるか、又は設計を變更せしむることができる。但し建築著手の時から一年を経過し、又は其建築の竣成した後は損害賠償の請求を爲し得るだけで建築の廢止や變更を要求することはできない(二三四)。

疆界線から三尺未満の距離に於て、他人の宅地を觀望することのできる竪又は横側を設くる者は目隠を附けねばならぬ、其の距離は竪、又は横側の最も隣地に近い點から疆界線に直角線を引いて

測算するのである(二三五)。

以上の場合、地方に因つて別に慣習があれば、其慣習に因らねばならぬ(二三六)。

井戸、用水溜、下水溜、又は肥料溜を穿つには疆界線より六尺以上を離し、池又は池窪、若くは開坑を穿つには三尺以上を離して埋らねばならぬ(二三七)。

水樋を埋め、又は溝渠を穿つには疆界線より三尺を離ゆるを要せぬが、少くとも其深さの半以上の距離を存せねばならぬ(二三七)。

前條の工事を疆界線の近傍に於て爲すときは、土砂の崩壞、又は水若くは汚液の滲漏を防ぐに必要な注意をせねばならぬ(二三八)。

隣地の竹木の根が疆界線を踰ゆるときには、自ら之を切取つて自分の所有としてもよい。隣地の竹木の枝が疆界線を踰えて自分の所有地の上に来た場合には、其竹木の所有者をして、其枝を剪除させることができる。但し之を自分の所有とすることはできない。其果實が落下したるときに付ての規定が無いから取得することはできない(二三三)。

八 隣の土地を使用する場合

土地所有者（借地してゐるときには借地人）は其所有地の疆界又は其近傍に於て牆壁や建物を築造したり修繕したりする場合に其必要の範圍で、隣地の使用を請求することができる。但し住家に立入る場合には隣人の承諾がなければならぬ。隣地使用の爲め隣人に及ぼした損害に對して請求があれば之を賠償せねばならぬ（二〇九）。

九 袋地即ち他人の土地に圍れて通路がない場合

或る土地が、他人の土地に圍れて公路に通ずることができないとき、又は池沼、河渠、海洋、若くは崖岸があつて公路に通ずることができないときには、公路に至る爲めに他人の土地を通行し、又は必要あるときは通路を開設することができる。但し通行の場所及び方法は通行權者に必要な範圍で圍地の爲めに最も損害の少いものを選ばねばならぬ。それから通行地の損害に對しては償金を拂ふを要す。然し通路開設の爲めに生じた損害に對するものを除くの外は、一年毎に其償金を拂つ

つゝ（一一〇）（一一一）（一一二）

一〇 水の疏通權に就て

土地の所有者は隣地より自然に流れてくる水を阻止することはできない。

高地の所有者は事變の爲め水流が低地で阻塞したときは、自費にて疏通に必要な工事を爲すことができる。

甲地に設けられた貯水、排水又は引水の爲めの工作物が破潰したり、阻塞したりして、乙地に損害した場合は、又は損害を爲す虞がある場合には乙地の所有者は甲地の所有者に對して修繕や、又は疏通を爲すやうに請求ができる、又は必要があれば豫防工事を爲さしめることができる。

土地の所有者は、雨水を直ちに隣地に注ぐやうな屋根、其他の工作物を設けてはならぬ。

高地の所有者は浸水地を乾す爲め、或は家用又は農工業用の餘水を排泄する爲め公路、公流、又は下水道に至るまで低地に水を通過せしむることができる、但し低地の爲めに損害の最も少ない場所や、方法を選ばねばならぬ。

土地の所有者は其土地の水を通過せしむる爲め高地又は低地の所有者が設けた工作物を使用することができる、但し其利益を受くる割合で、工作物を設置及び保存の費用を分つことができる(二四、より二二八、二二〇、二二二)。

一一 動産及び不動産に就て

動産とは物の性質上、其利用を損せずして自由に移動し得べきもので、例へば日用品、農具、商品等の如き物である。

不動産とは土地及び其定著物(立木建築物等)である。無記名債権は之を動産とする旨を民法に規定してある。此等の賣買に關し幾多の法律問題が起り物を買つて代金を拂はぬとか違約して物を渡さぬとか云ふ問題は世の中に多くなりつゝある。斯の如き問題が法律上果して有效なるや否や研究を要するは後日の結果に因つて意外のことを招くのである。

一二 手附金と入金に就て

手附金とは手附倍返し及び手附流れの慣習及び民法に因つて相手方が不履行の場合に手附金を受取りたる者が手附金倍返しを以つて解約し得る事ができる。この方法で契約を解除せば損害賠償の請求はできない(五五七)。

入金とは契約履行を確實ならしむる證據で手附金と違つて倍返しを以つて解約はできない。場合に依つては損害賠償の問題ともなる。其れに就て左の判例を熟讀せば解るのである。

一、手附流れの契約と雖も、履行時期の経過は契約解除の原因するに止まらず、之が爲めに其義務は消滅するものではない(大審院判決)。

二、賣主が其受取りたる手附の倍額を償還して賣買契約を解除することを得るは當事者の一方が契約の履行に着手したる以後に於ては假とへ賣主が手附を償還し契約を解除するの意思を表示するも其效を生すべきものでない(東控判決)。

三、普通に用ゐる手附金の名義を用ひずして、契約證書に賣買として受領する旨の記載ある場合は當事者の意思手附金にあらずして、賣買證據金即ち契約履行を確保する證據金なりとしなくとも契約を解除することはできない(同)。

一三 物品の賣買契約を爲したる後に其物價が騰貴したるため相手方が契約不履行を幸に其れを理由として契約解除を要求したる場合

契約解除の原因には、當事者間に於ける場合と法律の規定に因る場合とがあるが、本問に就いては先づ法律の規定に因つて契約解除を爲すものとせねばならぬ、因つて其場合には一、履行の遲滯と二、履行不能とがある。

一、履行遲滯の場合

債務者が、其債務を履行せざるときは、債權者は相當の期間を定めて其履行を催告し、若し其期間内に履行無きとき、始めて契約を解除することができる(五四一)。

但し契約の性質、又は當事者の意思表示に因つて一定の日時、又は一定の期間内に履行しなければ契約を爲したる目的を達することができない場合、例へば宴會の料理等の如く特定人に對してのみ注文するが如きものは、債務者が履行を爲さないで、其時期を經過したときは催告を爲さなくとも

直ちに其契約を解除することができる(五四二)。

二、履行不能の場合

履行の全部、又は一部が債務者の責に歸すべき事由で不能となつたならば、債權者は直ちに契約を解除することができる(五四三)。

因つて契約不履行を理由として解除を要求したりすれば、解除前に履行催告を爲すことは前條に因つて至當である。然るに催告もせずして解除せば、違約の損害を賠償する責任ともなることがある。然し契約の性質上日時又は期間を必要とする場合に於ては、催告を爲さなくとも解除することができる。また債務者の責に歸すべき理由で契約が不能となつたときには債權者は履行の催告を爲さなくとも、直ちに契約を解除することができる。故に物價が騰貴するとも又は下落するとも、支障を來すことがない、因つて賣買上の契約を爲す場合には前條をよく研究して置くことが必要である。それから催告を爲す場合には、後日の證據のために内容證明の書留郵便で催告を爲して置くか、それとも他人をして後日證人となるために催告せしめて置いた方が安全である。

一四 一定の債權者が債務者の財産に付他の債權者に先立ち債權の辨濟を受くる權利に就て

債權者(貸した者)が債務者(借りた者)の財産に對して他の債權者に先ちて債權の辨濟を受くる權利のある場合は左の如し。

一、一般の先取特權(三〇七、三〇八、三〇九)。

(イ) 共益の費用、債權者共同の利益の爲めに債務者の財産を保存するが如し。

(ロ) 葬式の費用、債務者又は債務者の扶養すべき義務ある親族及び家族の身分に應じて爲した葬式費用。

(ハ) 雇人の給料、雇人の最後の六ヶ月の給料、但し五十圓以下。

(ニ) 日用品の供給、債務者又は債務者の扶養すべき義務ある同居の親族、家族及び其候補の生活に必要な最後の六ヶ月間の飲食品及び薪炭油。

二、動産の先取特權(三一一)。

(イ) 不動産の賃貸借、(ロ) 旅店の宿泊、(ハ) 旅客又は荷物の運輸、(ニ) 公吏の職務上の過失、

(ホ) 動産の保存、(ヘ) 動産の賣買、(ト) 種苗又は肥料の供給、(チ) 農工業の勞役。

三、不動産の先取特權(三二五)。

(イ) 不動産の保存、不動産の保存登記を爲し、或は其朽敗を防ぐ行爲の如し。

(ロ) 不動産の工事、建物の築造の如し。

(ハ) 不動産の賣買。

四、先取特權の順位(三三〇)。

同一の動産に付き特別の先取特權が互に競合する場合に於ては其優先權の順位は左の如し。

(イ) 不動産の賃貸、旅店、宿泊及び運輸の先取權。

(ロ) 動産保存の先取特權但數人の保存者あるときは後の保存者は前の保存者に先立つ。

(ハ) 動産賣買、種苗、肥料供給及び農工業、勞役の先取特權となる。

右に掲げた外、優先權の順位は各條に掲げた順序と心得べし。

一五 借用證書賣買受取書其他の證書に印紙を貼らなかつた場合には法律上の効力がないか

賣買受取書には三錢の印紙を貼るべく但し五圓に満たない場合に印紙を貼らなくともよい。借用書の如きは印紙を貼らなければならぬ、印紙を貼るべき證書に貼らないで、之を用ひた場合と雖も法律上は有効である。ただ印紙を貼らないで證書を用ひた場合は印紙税法違反で脱税高二十倍の料、又は罰金に處せらるゝのみである。

一六 利息に就て

金錢貸借上の利息を分ちて、契約上の利息と法律上の利息とがある。契約上の利息は任意に定めることができる、けれども利息には利息制限法なるものがあるから、制限外の高い利息を以つて契約しても裁判となれば法律上の利息より高い分は無効となる。法律上の利息とは、元金百圓未満は一ヶ年百分の十五（一割五分）百圓以上千圓未満は一ヶ年百分の十二（一割二分）千圓以上は百分

の十（一割）以下である。若し此制限を超過する分は裁判上無効となつて合制限にまで引直さしむるのである（利制法二）。

それから金を貸す場合に借用證書に利息が一年以上延滞したときは、其利息を元金に組入れると云ふ特約がなくとも、利息が一年以上延滞したる場合に於て債権者より催告を爲しても、債務者が其利息を拂はなかつたときには債権者は之を元金に組入ることができる（四〇五）。

一七 遺失物に就て

遺失物に就ては、遺失物法の定むる所に従ひ公告を爲したる後ち、一年内に其所有者の知れざるときは、拾得者が其所有権を取得するのである。例へば時計を拾得した者が警察署へ届出れば警察署に於ては、之を公告（十四日間）するのである、公告を爲したる後ち一年内に遺失した者が知れざるときには、其時計は拾つた者の所有になるのである（二四〇）。

遺失物に関する警察署の取扱に就ては、拾得者が遺失物を警察署へ届出れば、遺失物受領證をくれるのである。拾得者は拾得した日より一年経過してから、其受領證を警察署（東京にては警視廳）

へ差出せば拾得物を下げ渡ししてくれるのである。遺失した者があつた場合に金品の返還を受くる者は其物件の價格百分の五(五分)以上二十(二割)以下の範囲内で報勞金を拾得者に給せねばならぬ。拾得者は拾得の日より七日内に警察署へ届出でなければ報勞金を受くる権利を失ふのである。

一八 婚姻に就て

婚姻とは男女が終生共同生活を爲す關係である。婚姻は左の要件がなければならぬ。

- 一、男女相互間に婚姻をなす意思がなければならぬ。
- 二、戸籍役場へ届出をなさねばならぬ。
- 三、男は満十七歳、女は満十五歳に達しなければならぬ。
- 四、配偶者があつてはならぬ。
- 五、直系血族三親等内の傍系血族及直系姻族の婚姻ではならぬ。
- 六、父母及戸主の同意がなければならぬ。
- 七、姦通により離婚になつた者は其相姦者と婚姻してはならぬ。

八、女は前婚の解消、又は取消の月より六ヶ月を経過せねばならぬ。

以上の要件中一と二の要件を欠きたるときは其婚姻は無効其他は取消することになる。

一九 婚姻の效力に就て

妻は夫の家に入る入夫及婿養子は妻の家に入る、妻は夫と同居する義務がある。夫婦は互に扶養の義務がある、夫婦間の契約は婚姻中其一方より何時でも取消ができる。

二〇 離婚に就て

離婚には協議上の離婚と裁判上の離婚とがある。協議上の離婚とは、夫婦が協議(夫婦双方の承諾の意)、を以て何時でも離婚ができる。但し満二十五歳に達しない者が協議上の離婚を爲すには子の婚姻に同意を爲す権利を有する者の同意が必要である。

裁判上の離婚とは夫婦の一方が左の場合に於て離婚の訴を起すのである。

- 一、配偶者が重婚したるとき。

- 二、妻が姦通を爲したるとき。
 - 三、夫が姦淫罪で刑に處せられたるとき。
 - 四、配偶者が破廉耻罪を犯し刑に處せられたるとき。
 - 五、配偶者より同居に堪へざる虐待又は重大なる侮辱を受けたるとき。
 - 六、配偶者より惡意を以つて遺棄せられたるとき。
 - 七、配偶者の直系尊屬より虐待又は侮辱を受けたるとき。
 - 八、配偶者が自己の直系尊屬に對して虐待を爲し又は之に重大なる侮辱を加へたるとき。
 - 九、配偶者の生死が三年以上分明ならざるとき。
 - 一〇、婿養子縁組の場合に於て離縁ありたるとき又は養子が家女と婚姻を爲したる場合に於て離縁又は縁組の取消ありたるとき。
- 以上の外の原因を以つて離婚の訴を起しても成立はしないのである(八一三)。

二二 女戸主が他に嫁入りする場合

女戸主が他へ嫁に出る場合には隠居したる上で爲すにあらざれば婚姻はできない。女戸主が婚姻に因つて他家に入らんと欲するときは、前條の規定(其他已むことを得ざる事由に因り、爾後家政を執ること能はざるに至りたる)に従ひ、隠居を爲すことができる。女戸主が隠居を爲さずして婚姻に因り他家に入らんと欲する場合に於いて戸籍吏が其届出を受理したるときは、其戸主は婚姻の日に於て隠居を爲したるものとみなす(七五四)。女戸主は年齢に拘はらず隠居ができる(七五五)。女戸主が隠居を爲す場合には女戸主の本籍地である區裁判所に婚姻したいから隠居する旨の許可申請を爲さねばならぬ、此の場合は母又は其私生子を相続人として之に戸主權を譲ることにす、因つて隠居をしたならば裁判所の許可謄本を添へて戸籍吏に隠居届を爲す、然る後は何處へでも嫁入りができる。但し女戸主が隠居しても法定の家督相続人がなければ豫め家督相続人たる者を定め、其承認を得て然る後に嫁入りをせねばならぬ。

二二 婚姻豫約不履行の場合

將來に於て婚姻を爲すべきことを契約する婚姻の豫約に就ては法規に定めてゐないから解釋上之

を有効と認めることはできない、双方の親の間に於て取結ばれる許婚の如きものは法律上に於ては何等の効力がない。然し婚姻を爲すべきことを約束し乍ら、これを履行しない者に對しては婚姻を強制することはできないが、其の代りに婚姻豫約に因り損害賠償の請求権がある。判例には婚姻の豫約も亦契約として有効で當事者の一方が正當の理由なくして其契約に違背して婚姻を爲すことに對して拒絶した場合には法律上契約の履行を強制することはできないが、其一方は相手方に對して相手方が其契約を信じたが爲めに被つた有形（物質的）無形（精神的）の損害は之を賠償するの責任がある、因つて婚姻豫約を當事者間に於て爲したる場合に其一方が之れを履行しなかつたならば相手方に於ては婚姻の爲めの準備も全く損失に歸し、尙名譽信用等に於ても毀損を蒙ることになる、因つて婚姻豫約を正當の理由なくして履行しない者に對しては訴訟を起すことは社會條理の觀念よりして適當なる方法であるから、其の場合には訴訟を起せばよいのである。

二三 實際婚姻中の者が婚姻届をなさぬ間（内縁關係中）に夫が内妻を嫌つて離婚したる場合

婚姻は婚姻届を戸籍役場へ出して初めて夫婦たる法律上の効力がある、然るに婚姻届を役場へ出さざると事實上婚姻して居る夫婦に對しては法律上夫婦と認めることはできない。

處が婚姻はすれども、すぐさま婚姻届を出さぬ者がある、即ち内縁の妻として夫婦關係が結ばれてゐる。法律上夫婦たる事の證明は婚姻届に因つて定まる、然るに婚姻届を爲さねば普通人の如くに考へて何等正當の理由なくして離婚を爲すことができるかすれば茲に社會の秩序は紊れ正義は無視せらるゝことになる。因つて法は正義、人道、公平を旨として之等に對する救済の方法がなければならぬ、之れ即ち婚姻豫約不履行に因る損害賠償及び名譽毀損慰藉料並に婚姻に要した費用、其他一切を請求する権利を認めたのである。因つて内縁關係にある間と雖も嫁を嫌つて離婚を爲す場合には婚姻豫約不履行として以上の請求の訴を起すがよい。又た夫を嫌つて女より離婚を爲す場合も同様である。然し斯かる場合には互に了解しあつて示談にでき得るならば示談にすることも策を得た方法であるから、此點をよく考へて決行することが必要である。

二四 養子縁組に就て

養子には夫婦の間に實子がない爲めに、他人の子を養子として縁組を爲すことである。養子は縁組の日より養親の嫡出子（婚姻に因つて出生した子）、の身分を取得するのである。縁組に付ては法律上の手續は容易であるから説明を省て離縁問題に就て説明する。

二二五 養子離縁の訴を起す場合

離縁には相手方の合意による協議上の離縁と裁判所の宣告に因る裁判上の離縁とがある。協議上の離縁に付ては何等問題は起らないが、裁判上の離縁に付ては左の原因の何れかがなければならぬ（八六六）。

- 一、他の一方より虐待又は重大な侮辱を受けたるとき。
- 二、他の一方より惡意を以て遺棄せられたるとき。
- 三、養親の直系尊屬より虐待又は重大なる侮辱を受けたるとき。
- 四、他の一方が懲役一年以上の刑に處せられたるとき。
- 五、養子に家名を濟し家産を傾くべき重大なる過失のあつたとき。

六、養子が逃亡して三年以上復歸しないとき。

七、養子が生死三年以上不明のとき。

八、他の一方が自己の直系尊屬に對して虐待を爲し又は重大な侮辱を加へたとき。

九、婿養子縁組の場合に於て離婚となるか又は養子が家女と婚姻した場合に於て離婚、又は婚姻の取消があつたとき。

以上の場合に離縁の訴を起す者は原則として當事者であるが、養子が満十五歳に達せざる間は其縁組に就て承諾權を有する者より離縁の訴を起すことができる。但し繼父母や嫡母は親族會の同意を得なければならぬ（八六七）。

二二六 婿養子縁組をなしたる後に女が男を嫌つて

同棲しない場合

婚姻は男女間の結合關係に因つて一生共同生活を爲すものである。昔は親の意見に因つて強制的に婚姻せしめた時代もあつたが、現代では親と雖も本人の意見に反して婚姻を強制することはでき

ない。民法七七八條に當事者間に婚姻を爲す意思なきときとあるは、即ち本人相互の自由意思を尊重し、親の意見のみに因つて婚姻せしめたるが如きは後日の不幸を來すことがないとも限らないからである。因つて女が男を嫁つて婚姻後同棲せざると云ふことに就ては、婚姻當時に當事者の意思に反して婚姻した場合と同意に因つて婚姻した場合とに因る。女が婚姻を承知して後に至つて同棲せざるとするならば、婚姻成立の要件たる義務を盡さない事になる、従つて婚姻豫約を履行しないことになる。之に對して男の方より婚姻豫約不履行に因る損害賠償を請求することができる。然し婚姻届出の者が離婚届に同意して離婚したる後は如何とも致し難きに因り、此の點に留意して決行することが必要である。婚姻未届による（實際婚姻）場合に於ても何等正當の理由なくして離婚する場合も婚姻豫約不履行として違約損害と慰藉料の請求を訴ふる事ができるのである。

二七 親子に就て

親の子には實子と養子とがある。實子には嫡出子（正當なる婚姻に因り出生したる子）、庶子（父の認知したる私生子を其父に對して云ふ）、私生子（夫婦關係が無い者の間に生れた子、がある。養

子とは契約に因つて他人の子を自分の子として其の子をして嫡出子たる身分を取得する養親子關係を爲すをいふ。養子には單純養子（養親の嫡出子たる身分を取得す）と婿養子（養親の嫡出子たる身分を取得すると同時に養家の女と婚姻を爲して夫婦關係を結ぶ）がある。養家に法定の推定家督相續人たる男子があるときには婿養子と爲すことはできない、其場合には女婿とするのである。

二八 嫡出子、庶子、私生子の身分、地位並に婚姻前後に出生したる子に就て

妻が婚姻中に懐胎したる子は夫の子と推定するのである。其理由は懐胎が婚姻中であるか、それとも夫の子であるか否かを證明するに困難であるから民法は以上の場合は夫の子と推定するのである、因つて婚姻成立の日より二百日後又は婚姻の解消、若くは取消の日より三百日内に生れた子は婚姻中に懐胎したものと推定するのである（八二〇）。女は前婚の解消又は取消の日より六ヶ月を経過しなければ再婚を爲してはならぬといふ規定（七六七ノ一）がある。然るにこの規定に違反して婚姻を爲して分娩したときは何人の子であるかを定め難いのであるから、この場合は裁判所へ請求し

て定めて貰ふのである(八二二)。

以上は嫡出子たる身分を取得する場合即ち正當なる夫婦(婚姻届を出した場合)間に生れた子である。然るに實際夫婦生活をして居つても婚姻届を出さない場合に生れた子は男の方で認知すれば男の庶子として届けねばよい、然るに男の方で認知しなかつたときは女の私生子として届けねばならぬ、私生子はその父又は母にて何時にても之を認知することができる、父が認知した私生子は之を庶子とするのである(八二七)。私生子の認知を爲すには父又は母が無能力者でもその法定代理人の同意は入らない(八二八)。婚姻前女が他の男との間に生れた子、又は婚姻届をせざるも實際夫婦中の間に生れた子であつても其男(内夫)が認知しなければ私生子として届けねばならぬ、然し婚姻前に生れた子が母の私生子として居つても實際、其男の子であれば其男が婚姻と同時に認知すれば其私生子は嫡出子となる。庶子も同様に其父母が婚姻すれば嫡出子となる。以上の規定は子が既に死亡したときにも之を準用す。因つて正當なる婚姻後に生れた子と何等變りがないから相続權も其長子である男にある。もし男がなかつたときには其長子である、女に相続權があることになる(八三六)。

二九 家督相続は如何なる場合に開始するのであるか

家督相続は一、戸主の死亡。二、戸主の隠居。三、戸主の國籍喪失。四、戸主が婚姻又は養子縁組の取消に因つて其家を去りたる時。五、女戸主の入夫婚姻又は入夫離婚等の理由に因つて前戸主の有してゐた一切の權利、義務を其家督相続人が承継することである(九六四)。

三〇 家督相続人の種類及び其の順位に就て

家督相続人には、法定家督相続人、指定家督相続人、選定家督相続人の三種ある。

一、法定家督相続人とは法律の規定に因り當然家督相続を爲すべき者をいふ、法定家督相続人は被相続人の家族たる直系卑屬と被相続人の家に在る直系尊屬とがある、法定家督相続人の相続順位に付ては(九七〇)。

(イ) 親等の異りたる者の間に在りては、其近き者を先にす、例之子と孫と在るときは子を先に

す。

(ロ) 親等の同じき者の間に在りては男を先にす、例之子二人あり、男と女なるときは男は年少者と雖も先にす。

(ハ) 親等の同じき男又は女の間在りては嫡出子を先にす、例之前戸主に嫡出子と庶子とがあるときには嫡出子は例へ女であつても先にす。

(ニ) 親等の同じき嫡出子、庶子、私生子の間に在りては嫡出子及び庶子は例へ女であつても之を私生子より先にす、例之前戸主に三人の子あり、一人は嫡出子で女とす一人は庶子で男とす一人は私生子で男とすれば嫡出子である女を先にし、其嫡出子がないときに庶子である男を先にす。

(ホ) 前四號に掲げた事項に付き相同じき者の間に在りては年長者を先にす、例之前戸主に女の嫡出子が三人あるとせば長女を先にす。

二、指定家督相続人とは法定の家督相続人がない場合に前戸主の指定に因つて家督相続人を定むる者をいふ。即ち前戸主が隠居又は死亡に因る家督相続の場合に於て家督相続人を指定するのであ

る。此の場合に於て後に至り法定の家督相続人(前戸主の實子が生れたとき)在るに至つたときは其實子に相続権がある。従つて指定された家督相続人は其相続権が無くなるのである(九七九)。

三、選定家督相続人とは指定家督相続人なきときに親族會に於て其家族中より家督相続人を選定するのである。然るに其者もない場合には直系尊屬、即ち前戸主の父母、祖父母等が相続人となるその者もないときには親族會は他人を選定して相続人を定むべきものである。

三一 嫡出子の女と庶子の男とある場合は何れが相続順位となるか

親等の同じき男又は女の間在りては嫡出子を先にす(九七〇)。と規定してある、因つて嫡出子が女で庶子が男である場合に於ては嫡出子なる以上は女であつても、相続順位は先である。然るに學者の間には男である以上は庶子と雖も嫡出子の女に先だつて相続権があると論ずれども、これは一つの論說に過ぎず、因つて法に規定してある以上は女と雖も嫡出子は庶子の男より先に相続権がある。法律上の見地よりしても妻たるには婚姻届によつて身分を認めらるゝのである。従つて法律

上妻にあらざる者の間より生れた子が如何に實子の男と雖も法律上の夫婦間に生れた子を女だからして相続権がないとして庶子の男を相続人とする事は法律上の夫婦即ち正當なる婚姻を無視することと思はれる、因つて女と雖も嫡出子であれば庶子の男に先だちて家督相続権があることは正當なりと認むるのである。

三二一 婿養子縁組を爲したる後に生れた男子と婿

養子との相続権は何れが先順位であるか

婿養子は縁組の日より養親の嫡出子たる身分を取得するのである(八六〇)。因つて實子と同じ身分を得ることになる。然るに婿養子縁組を爲したる後に生れた子が男であつても婿養子である者が嫡出子たる身分の取得が先であれば婿養子に相続権があるわけになる。但し縁組前に妻(養母)が懐胎したのが縁組後に生れた子が男であれば、婿養子にあらずして出生した男の子に相続権があることになる、其れに就て左の判決例がある。

法定の家督相続人たる長女の婿養子と爲りたる者は之と同時に養家の家督相続人たる身分を取得

することは、古來の慣習に民法の規定も之と異なることはない。

決議一、妻の懐胎中男子を養子と爲したる後、男子が出生したる場合は其出生者を家督相続人とする。

決議二、妻の懐胎中養子を貰ひ受け其後妻男子を分娩したる場合に於ける家督相続順位は養子に非ずして其男子にある。

回答、養子は縁組後に生れたる男子と雖も縁組前に懐胎したることあるときは此限りでない。

三三三 遺産相続は如何なる場合に開始するや

遺産相続とは戸主権の相続に非ずして家族の死亡したとき相続人に於て其財産の權利義務を承継するのである。因つて遺産相続は家族の死亡により開始するのである(九九二)。

三四 遺産相続人の先順位に就て

被相続人の直系卑屬は左の規定に従つて遺産相続人となる。

一、親等の異りたる者の間に在りては其近き者を先にす、例之子と孫とある時は子を先にす。
 二、親等の同じき者は同順位に於て遺産相続と爲る、例之三人の子があるとなせば男女の區別なく平等の割合を以つて遺産を相続す、之れ家督相続人の一人なる場合に於て大に異なる所である。
 右に因つて相続人となる者なきときは、第一に配偶者之なきときは第二に直系尊屬之なきときは第三に戸主之を相続す、同順位の遺産相続人が澤山あるときは同等の割合を以つて相続す。但し庶子及び私生子は嫡出子の受くる二分の一とす、例之嫡出子と庶子と私生子の三人あつて三萬圓の遺産なるときは嫡出子は一萬五千圓、庶子と私生子は七千五百圓宛を相続するが如し。

三五 遺留分とは如何なることか及び其分割に就て

遺留分とは被相続人に於て任意に處分ができない財産である、従つて相続人の爲めに必ず遺留せねばならない財産である。其理由は戸主が其家名を維持し、近親間に於て扶養其他の義務を爲さねばならぬ場合に必要である爲めに設けたのである、因つて其の分割に付ては法定の家督相続人たる直系卑屬は遺留分として被相続人の財産の半額を受く。此の外的家督相続人は遺留分として被相続

人の財産三分の一を受く(一一三〇)とあるに因つて法定家督相続人たる直系卑屬、例之長男又は全部女のときに於ては長女である者は被相続人たる者の遺留總財産の半額を受くる権利がある。

此の外的家督相続人(法定の家督相続人が無いときに指定家督相続人を定めるのである、然るに指定家督相続人となるべき者も無いときに選定家督相続人を定めるのである、この指定又は選定の家督相続人を云ふのである)は遺留總財産の三分の一を受くる権利がある。

以上の半額又は三分の一を差引きたる残りの財産に對して祖父母や配偶者があれば之等の者に分配するのである。遺産や遺留分に就ては常に争が起りやすいのであるから、其場合に裁判所へ訴ふればよい。相続財産が千圓を超過せざる金額又は價額が壹千圓を超過せざる物に關する請求は區裁判所へ訴へ其他は地方裁判所へ訴ふるのである。

三六 父が次男を可愛い爲めに父の財産を次男の名義に書替へた場合に長男は其の財産に對して權利を主張することが出來得るか

法定家督相続人たる直系卑屬(長男)、は父の財産に對し遺留分として半額を貰ふ權利がある。祖

父母や配偶者(母)、は三分の一を重んずる権利がある。遺産相続人たる弟(次男や三男等)、や姉妹等は長男を加へて父の財産に對し遺留分として半額を平等に分配を受くることが出来る。然るに父が弟(次男)、を可愛い爲めに父の財産を次男の名義に書替へたるは、法定家督相続人たる長男の権利を侵害した事になる、因つて長男は第一一三〇條に依つて父の遺留總財産の二分の一、即ち半額を貰ひ受くる権利があるから、其の分を超過した分に對しては裁判所に假處分の申請を爲せばよい、動産に對しても次男の名義にしたならば之れも假處分を爲し、然る後に本訴を起せば権利の回復が得られることは明かである。然し親子や兄弟の間に於て家庭の不和から財産争になることはあまり感心すべきものでないから、圓滿に示談して解決することが將來の爲めである、然し到底示談の見込が無いとせば最後の方法として右の手續を爲せば長男たる相続人に因り回復は明かである。

三七 家督相続人廢除の場合と之れが取消に就て

家督相続人たる身分に於てはむやみに廢除を許すべきものに非らざれども、民法に規定してある條項に該當する理由があれば被相続人より裁判所へ家督相続人廢除の訴を爲すことができることは

人事訴訟手續法第三三條に規定してある、法定の家督相続人に付ては左の理由があるときは被相続

人は其法定家督相続人の廢除を裁判所に請求することができる(九七五)。

- 一、被相続人に對して虐待を爲し、又は之に重大なる侮辱を加へたる時。
- 二、疾病其他身體又は精神の狀況に因り家政を執るに堪へざるべき時。
- 三、家名に汚辱を及ぼすべき罪に因つて刑に處せられたるとき。
- 四、浪費者として禁戒治療の宣告を受け改悛の望みなきとき。

以上の外に正當の事由があれば被相続人は親族會の同意を得て其廢除を請求することができる、次に推定家督相続人が以上の理由に因つて廢除されたる時には其取消に付ては左の規定がある。

推定家督相続人廢除の原因止みたる時は被相続人又は推定家督相続人は廢除の取消を裁判所に請求することができる(九七七)。

被相続人に對して虐待を爲し、又は之に重大なる侮辱を加へた場合に於ては被相続人は何時にても廢除の取消を請求することができる。然し此場合は廢除の取消にも之を準用す(九七五)とあるに因り廢除の原因が止みたる時、即ち浪費者の如きは浪費を止め之れが一時的に非らずして永續

的なるを要す、放蕩ならば放蕩を止め、之れが本人の主觀的に非らずして客觀的、即ち一般の者が眞面目なることが明かに知らるゝことが必要である。廢除の取消の訴は父から起すか、又は本人自ら起すかするのである、廢除の取消を求むる訴は廢除に因つて他の者が推定家督相續人と爲りたる其の者を相手方として之を提起すべく廢除されたる者を相手方として提起するものではないのである。

三八 不動産の買戻に就て

土地又は家屋の如き不動産を財政上の都合により賣渡しを爲したる場合に於て將來再び買戻す考があるときは賣渡の際に買戻の契約を爲すことができる。其の場合には何年何月何日迄に買戻すとする期間並に其金額條件等を明記して登記を爲して置けばよい、然し買戻しの期間は無制限ではない、買戻の期間は十年を超ゆることはできない、若し之れより長き期間を定めたときは十年に短縮することになる、買戻に付き期間を定めたときは後日之を伸張することはできない、買戻に付期間を定めなかつたときは五年内に之を爲すことができる。

三九 小作料の減額を請求する場合に地主と小作人との權利に就て

永小作人は不可抗力(暴風雨旱魃等の天災地變)により収益に損失を受けたときと雖も、小作料の免除、又は減額を請求することができない(二七四)。其場合の救済方法としては不可抗力により引續き一年以上全く収益がなく、又は五年以上小作料より少ない収益を得たときは其永小作權を抛棄することができ(二七五)のみで小作料(農作物も含む)の減額や免除を請求する權利を法に於ては認めない。斯様な不可抗力に因つて収益が少ない場合には小作人としては地主に對して徳義上の同情を求めて減額を頼むより外に方法はない、地主としても其場合には小作人の立場を考慮し、其同情と要求に應ずることも人情の然らしむる所である。然るに地主に於て斯かる場合と雖も、小作料の減額や免除の義務を法に定めてないのを理由として、血も涙もなく、法に因つて小作料を請求するならば小作人としては如何とも致し方がない、以上は永小作權の場合である。

然るに農家が田畑を小作して農耕するが如きは賃貸借である。其場合に於て不可抗力に因り小作

料（農作物も含む）より減收の場合には左に掲げた規定に因つて請求することができるのである。収益を目的とする土地の賃借人（小作人）が自分の過失（例へば肥料を施さずして耕作し、又は手入をせずして耕作した爲めに減收したるが如し）がなく全く天災地變（例へば暴風雨旱魃等）に因つて収益が少なくて借賃より少ない収益を得たときは宅地賃借の外は其収益額の程度まで借賃（小作料）を減額せしめることができる。若し引續き二年以上こんな状態が続いたら賃借人（小作人）は將來に向つて小作契約を解除することができるのである（六〇九、六一〇）。

四〇 賃貸借（山林、田畑、家屋、動産等）に就て

賃貸借とは貸主と借主との間に於て動産、又は不動産の使用及び収益を爲さしめることを約束して借主が貸主に其借賃を拂ふことの契約をいふのである（六〇一）。

賃貸借の存続期限は原則としては二十年とし、これ以上の契約は法律上はできないのである、二十年以上の契約をすれば二十年に短縮される、これは長い契約をしてあると借主の方で他人の物に對する取扱が粗末になり、土地に於ては改良する考へがなく、従つて土地を荒らして作る結果を豫

想して存続期限を制限したのである。然し其代り二十年を経過したならば、更に新契約をして賃借することができるのである（六〇四）。

次に動産又は不動産の使用及び収益に對して處分の能力がない者（準禁治産者等）、又は處分の権限のない者（後見人又は権限の定めなき代理人等）、が賃貸借を爲す場合には其期間は一、樹木の栽植又は伐採を目的とする山林の賃貸借は十年以内。二、其他の土地（例へば田畑を借りて小作する場合）、の賃貸借は五年以内。三、建物の賃貸借（例へば家屋を借家する場合）、は三年以内。四、動産の賃貸借（例へば寝具等の賃借する場合）、は六月以内である。然し其期間は之を更に新契約をして賃借することができるのであるが、其場合は期間満了前（土地は一年内、建物は三月内、動産は一月内）、に其新契約を爲さねばならぬ（六〇三）。

四一 賃貸借は如何なる效力があるか

収益を目的とする土地の賃借人（田畑の小作人）が不可抗力（暴風雨旱魃等）、に因つて借賃より少ない収益の場合は其収益額まで借賃の減額を請求することができる。然し収益額より少ない借賃の

減額を請求することは徳義上ならばできるが法律上はできない(六〇九)。以上の場合に於て賃借人が不可抗力に因り引續き一年以上借賃よりも少ない収益の場合には賃借人は將來に向つて貸主に對し契約の解除ができるのである(六一〇)。

賃借物の一部が賃借人の過失(例へば田畑の耕作に肥料を施さず、又は手入をせざる場合等)に因らないで滅失したときは、其賃借人は其滅失した部分の割合に應じて借賃の減額を請求し、若し殘存の部分だけでは賃借人が借賃を爲した目的を達することができないときは契約を解除することができる(六一一)。

賃借人は賃貸人の承諾がなければ其權利を讓渡したり、又は賃借物を又貸することはできない。若し承諾なくして讓渡や、又貸を爲したり、若くば第三者に使用、又は収益を爲さしめたら賃貸人は契約を解除することができる(六一二)。然るに登記さへして置けば差し支へはないのである。賃貸人が適法に又貸したるときは又借人は賃借人に對して直接に義務を負ふ、殊に借賃は賃貸人から請求されたときには、既に賃借人が前拂してゐても之を主張することはできない。以上のことは賃貸人は賃借人、若くば又借人に對して何時にても權利を行使することができるのである(例へば家

屋を家主の承諾の上で借家人が他人に又貸したときは、家主は又借人より直接に家賃料を請求する權利がある)(六一三)。

賃借人は借賃を支拂ふ義務がある。借賃は動産、建物、宅地に付ては毎月末に其他の土地(例へば田畑の小作料)に付ては毎年末に支拂はねばならぬ、但し收穫季節のあるものに付ては其季節後遲滞なく之を支拂ねばならぬ(六一四)。賃借物に對して修繕を要し、又は賃借物に付て權利を主張する者があるときは賃借人はすぐ之を賃貸人に通知せねばならぬ、但し賃貸人が之を知つてゐるときは通知をしなくともよい(六一五)。

四二 賃貸借の終了に就て

賃貸人と賃借人との間に於て賃貸借の期間を定めなかつたときはお互は何時にも解約の申入を爲すことができるのである、解約の申入は只將來に向つてのみ效力が生ずる契約の解除であるから解約の申入は左の期間前に申入て置かねばならぬ、其申入に就ては後日の證據となるべき方法(例へば内容證明の郵便)に因つて申入て置いた方が安全である。

- 一、土地に付ては一年前。
- 二、建物に付ては三月前。
- 三、貸席や動産に付ては一日前。
- 四、收穫季節のある土地（田畑の小作）の賃貸借に付ては其季節後より次の耕作に着手する前、例へば秋に水稻を收穫する田であるならば、秋から春の耕を初める時期までに解約の申入をせねばならぬ（六一七）。

賃貸借の契約に期限の定めがある場合ならば期限が来れば當然借主は賃借物を返還せねばならぬそれから契約に何年間とか何ヶ月間とかあつても、借賃が停滯すれば直ちに解約する事、又は貸主に於て入用の節は何時にても返還する事等の條件を契約して置けばその條件が成就すれば契約の期限内でも解約ができるのである（六一八）。

賃貸借の期間が満了したにも拘らず、賃貸人が賃借物の使用、又は収益を以前のまゝに黙つて貸して置き賃借人も亦何とも云はずに借りてゐるときには前の賃貸借と同一の條件で更に賃貸借をしたものとみなすのである。但し此場合には期間の定めのない賃貸借となるから第六一七條に定めて

ある期間前に解約の申入を爲すことができる（六一九）。

四三 地上權(借地法)の適用ある區域は借地法の規定に因るに就て

地上權とは他人の土地に工作物（例へば家屋を建築するが如し）、又は竹木等を所有する爲めに其土地を使用する權利を謂ふのである（二六五）。

地上權は永小作權や、土地賃貸借（田畑を借りて耕作する小作）、と似てゐるから地上權を設定する場合には其證書に地上權設定契約なる文字を明記して置かぬと後日紛争の種となるから、此點を忘れてはならぬ。

四四 地上權と地代との關係に就て

地主は地代の支拂を一回なりとも遲滞した場合には直ちに契約を解除する旨を證書に記入して置けば利益となることがある、地代に關しては公租公課の増加、比隣の地代の高騰、其他土地繁榮等

の事情により約定の地代の増額を地主より請求あれば借地人は承諾の義務がある旨の大審院の判例がある。然し斯の如き判例があるからと云つて突然地代の値上げをすると地主と借地人との間に争が起ることがないとも限らぬから契約當時に租税其他地價の騰貴其他土地繁榮等の事情ある場合には地代の増額をする旨の約定をして置た方がよい。

四五 地上權の存續期間と其消滅に就て

地上權に存續期間の定めがあれば其期間の満了で地上權は消滅するのである、然るに存續期間の定めがなかつた場合には別段の慣習がない限りは借地人に於て何時にても其權利を抛棄することができる、但し此場合には一年前に豫告をするか、又は一年分の地代を前拂へせねば抛棄はできない。これは地主が抛棄された土地を他へ貸す場合に急に借地人もない爲めに其土地を借地人が定まる間、空地として置かねばならぬからである。

期限の定めがない場合は裁判所へ申請すれば裁判所で二十年以上五十年以下の範圍で存續期間を定めて呉れる。

地上權が消滅したときには借地人は借りた時の原狀に復して返さねばならぬ。其際建物其他の工作物又は植ゑた竹木があれば取除かなければならぬ、但し地主が時價で之を買取ると申込んだならば正當の理由がない限り拒むことができない(二六八、二六九)。

地主は地代を取り立つる權利があるから契約により毎月の末、又は毎年の末に地代を取り立つることができる、若し借地人が支拂期日に支拂を怠つた場合には強制執行を爲すこともできるのである。

借地人が他人の土地を賃借して家屋等を建築する場合には地上權設定の登記をして置かないと地主から後日になつて不當の地代を値上げしたとき、又は其土地を他人へ譲渡した形式を整はせて取り除きを借地人に請求した場合に止むを得ず、地主の請求に應じなければならぬ。然るに登記さへして置けば不當の地代を値上げした場合には地主に向つて其不當なることに對して逆ねちを喰してやることもできる。又た其土地を他人へ譲渡した場合にも其譲り受けた土地の新所有者に對しても引續き借地權が存續するのである。因つて借地人は借地契約を設定する場合には其土地に地上權の登記があるか否かを登記役場へ行つて良く調べた上で地上權の設定契約を爲さねば借地人の不利

益となる。それから土地を借りて建築する場合には建築物存保登記をして置けば地上権の登記がなくとも其土地を他人へ譲渡した場合に其土地の新所有者に對しても引續き借地権が存するのである。

第二編 借地法

建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃貸借に就ては民法の規定が適用されるのであるが、建物の密集せる地域に就いては特殊の事情から民法の規定に因ることは、頗る困難である關係上、特に借地法を制定したのである。従つて借地法は施行の區域が制限せられてある。因つて將來該法律の適用ある區域は勅令を以て定めることになつてゐるのである。

一 借地権の存續期間に就て

借地法に於て借地権の有る期間は左の通りである。

一、石造、土造煉瓦の建物、又は之に類する堅固の建物（石造や土造、又は煉瓦造でなくとも殆ど之と同様の建物を謂ふ）、は六十年である。

二、其他のものゝ建物は三十年である。但し借地契約が満了になつたとき、更に新契約を爲すことができるから、其場合に新契約をしたときには其日より一、石造、土造、煉瓦造又は之に類する堅固な建物は三十年。二、其他のものゝ建物は二十年である。

然しながら、右の建物が借地期間内に朽ち廢れてしまつた場合には其時に借地権はなくなるのである。但し倒壊や焼失は含まない（二、五）。

二 火災によつて建物が焼失した場合又は地震によつて建物が倒壊した場合には借地権が消滅するか

借地法に於ては、期間満了前に建物が朽廢したるときは借地権は之に因つて消滅すとあるが、地震や火災の場合に就ては法に記載がないから、從來の借地権は消滅しないのである。それから借地

契約書に火災又は地震の場合に家屋が滅失したるときは借地権が消滅すると記載して置いて、其契約は借地法第二條に反するから無効である(二、一一)。

三 借地権が消滅して地主が契約の更新を欲せざるときは其建物は如何にすべきや

借地権がなくなつても建物が依然として存在する場合、地主が更に新契約をしなかつたときには借主は地主に對して其存在する建物を相當の時價を以て買取することを請求する権利がある。民法に於ては借地権がなくなつたときには借主は、其土地を原の通りにして其建物等は取拂つて返すことになつてゐる、又た地主から相當の時價で買取ると申込があれば借主は斷ることができないことになつてゐるが、借地法に於ては反對に借主から地主に向つて相當の時價で買取るべきことを請求する権利があることになつたのである(四)。

四 土地の借主が地主の承諾なくして又貸や譲渡しを爲すことができるか

借地人は地主の承諾がなければ借りた土地を他へ又貸することができない。然るに借地人は借地法の適用ある区域内に於ては土地の又貸に就て地主の承諾がなくともよいことになつたのである。即ち賃借人が其土地の上に存する建物、又は權限に因つて其土地に附屬した物を他へ又貸し又は譲渡したときに地主は其又借人や、譲受人に對して賃借權を承諾しなければならぬ。然るに其承諾ができないとすれば、時價を以つて建物や附屬物を地主に向つて買取るべきことを請求する権利がある。斯の如き規定を定めたのは又貸借契約は適法であり且つ之を保護すべき結果に因るからである(一〇)。

五 地主が地代の値上げを請求し得る場合

借地問題に於て争ひの起るのは地代の事である。地主は左の場合に限り地代を値上げすることができる。

- 一、土地に對する租税其他の公課が増した場合。
- 二、土地の價格が時價の影響によつて値上げになつた場合。

三、土地の地代や借賃が比隣の土地の地代や借賃に比較して不相當に安い場合。
 右の場合に地主は借主に對して將來に向つて地代の値上げを請求することができるのである。但し地主と借主とが一定の期間内は地代や借賃の値上げをせぬと謂ふ特約があれば其期間内は如何なる理由があつても借主の承諾がなければ値上げはできないのである(一一二)。

六 借主が地代や借賃の値下げを請求し得る場合

地代や借賃が左の理由があるにも拘らず、値下げをしなかつたときには、地主に向つて値下げの請求をすることができる、處で地主が其請求に應ぜぬ場合には裁判所へ訴ふれば裁判所に於て取り調べた上で値下げをしてくれるのである。

- 一、土地に對する租税其他の公課が減じた場合。
 - 二、土地の價格が下落した場合。
 - 三、其地代や借賃が比隣の土地の地代や借賃に比較して不相當に高い場合。
- 右の場合に借主は地主に對し、將來に向つて地代や、借賃の値下げを請求することができるので

ある。但し地主と借主とが一定の期間内は地代や、借賃の値下げをせぬといふ特約があれば、其期間如何なる理由があつても、地主の承諾がなければ値下げはできないのである(一一二)。

七 土地の借主が家屋を建てたる後ち其建物を

第三者に賣渡したる場合は家屋の存する土地の借地權は如何なるか

土地の賃借權の讓渡や、又借は民法上地主の承諾がなければ無効であるが、借地法は之を適法のものとして認めてゐる。即ち借主が賃借權の目的たる土地の上に家屋を建てたる後ち、其建物を第三者に賣渡した場合に地主が第三者たる買受人に對して其土地を又借することができない場合には地主としては其家屋の時價を以つて買取らねばならぬ義務がある。其れができないとすれば買受人である第三者に對して其土地の又賃を承諾せねばならない。地主が土地の又賃を望まない爲め其家屋を買取る場合に其時の價格に於て協定がつかないときは、訴訟を起すか又は調停法の裁定を受くべきこととなる。要するに、以上の規定を設けた目的は買受人たる第三者を保護するためである

(10)。

八 惡借地人の策略に對する地主の豫防に就て

借地人にして性質の悪い者になると、地代の支拂を怠つたり又は期限が來て明渡の請求があつても知らぬ顔をして居る者が無いとも限らない。此場合に地主としても其まゝにして置くこともできず、結局訴訟を起すことになる。然るに訴訟となれば確定判決迄には相當の年月がかかるもののみなければならぬのである。處で性質の悪い借地人は斯かることを初めより豫想して、この策略を爲し、然して地主が困つて居るのにつけ込んで明渡料を請求する者もないとも限らぬ、斯様な策略にかゝる地主が世の中には無いとも限らぬ。そこで地主としては借地契約を爲す場合に以上の事を豫想して地主と借地人とが調停裁判所(管轄の區裁判所)、へ出頭して地代の支拂を怠つた場合、若くば期限には必ず借地契約を解除して其土地を明渡す旨を調停の調書に記載して貰つて置けば裁判上の和解と同じ效力があるから、惡借地人の策略にかゝつても何等心配することなく、強制執行ができるのである。其れから地代の支拂を怠つた場合には借地人の財産を假差押をして置く必要が

ある。それには公正證書ならば直ぐ假差押ができるが、さも無くば直ぐ假差押はできない。其場合には財産を隠匿する虞れがあると云ふ理由を以つて保證金を積んで裁判所の許可を得て、それから執達吏に委任して、借地人の財産を假差押して貰ふのである。然して本訴を爲し訴訟確定の上、地代を貰ふことができるのである。

九 惡地主の策略に對する借地人の豫防に就て

地主が土地を賃貸する場合には、借地契約書に地代の支拂期日と、地代を其期間迄に支拂をせぬ場合には借地契約を解除して土地の明渡を爲す旨を書入れてあるのが普通である。斯かる事項を契約書に書入れて地主が借地人に對して地主の利益の様に策略を行ふ惡地主があることに注意しなければならぬ。世の中には地主と借地人との折合が悪い場合もある。又は地代を高くして他に貸せる見込がある場合に何んとかして借地契約を解除したく考へて居る者もある。斯の如き場合に惡地主になると地代の支拂を怠つたことを理由に借地契約に反するから、契約を解除すると借地人に申込む、然るに借地人も地代の支拂を怠つて居るから弱みがある。これにつけ込んで地代の値上げを強

諾せしめ、又は契約解除の強談を爲す悪地主がないとも限らぬ。斯かる場合になると、借地人も意外な策略に因つて損害を受けんとも限らぬから、地代に就ては支拂期日迄には必らず支拂ふことも借地人に取つて利益となることがある。又借地人は地主の人物を選んで借地契約を爲すことも必要である。其れから悪地主になると、人情も徳義もなく、地代を怠つたならば裁判所へ申請して借地人の財産を假差押を爲すことがある。斯様な場合には借地人は、何んとかくめんして保證金をつんで、假差押の停止命令を申請して假差押ができない様にして置いてから、方策を爲すことが必要である。

第三編 借家法

建物の賃貸借に就ては、一般に民法の規定が適用されるのであるが、建物の密集せる地域に就ては、特殊の事情から民法の規定に因ることは頗る困難である關係上、特に借家法を制定したのである。従つて借家法は施行區域が制限せられてある。因つて將來該法律の適用ある區域は勅令を以つて定めることになつてゐるのである。

一 建物の賃貸借に就て

建物の賃貸借は登記がなければ第三者(例へば其家屋の買主の如し)、に對抗することはできない關係上、借主は意外に迷惑と損害を蒙むることがある。然るに借家法に於ては建物の賃貸借に就ては登記がなくとも登記を爲したものと同一効力があるのである。従つて其建物の所有主が何人變つても、又は其建物に抵當權が設定せられても借主には迷惑も損害もないのである。但し建物に賃貸借の契約があることを知らずして買取つた者は民法第五六六條に因つて契約を解除することができ、此の點は買主を保護する規定である(一)。

二 建物の賃貸借期間が過ぎた後に於ける 使用及び收益に就て

建物賃貸借の期間が過ぎた後、引續き其建物を使用して居るにも拘らず、家主が期間満了の時に

早速異議を借主に申述べないときには、其建物の賃貸借契約は、前同様の契約が期間満了のときから継続されるのである(二)。

本條は、借家人を保護する規定である。異議の申述に就ては手紙でも何でもよいが、後日の證據確實の爲めに内容證明の書留郵便が安全である。

三 建物賃貸借の解約申入に就て

建物の賃貸借に就て期間を定めなかつた場合、又は期間を定めて置ても其期間内に解約をなし得る權利を留保して置いた場合には、貸主も借主も何時でも解約の申入ができるのである。民法の規定では三ヶ月前に解約の申入を爲して置いてから、三ヶ月経過した際に解約するのであるが、借家法に於ては六ヶ月前に解約の申入を爲すことになつたのである。それから建物の賃貸借の期間を六ヶ月未満(例へば期間を五ヶ月とするが如し)、と定めたときには其期間は期間の定めがなかつたものと見做すのである。本條は借家人を保護すると共に短かい期間の契約を認めない爲めの規定である(三)。

四 家主の解約申入と轉貸借との關係に就て

家主が解約の申入を爲して借家人の賃貸借が終了したるときに、又貸借があつたときには、家主としては又借人に賃借權が終了したる旨の通知をしなかつたならば、解約の効力がない。又借人は家主から解約の通知を受けたときから、六ヶ月を経過すれば、又貸借の契約は消滅するのである。本條は又借人を保護する規定である(四)。

五 賃貸借終了の場合に於ける造作の處分に就て

家主の同意を得て、其建物に附加した畳や建具、其他の造作があるとき、又は家主より買取つた造作がある建物の賃貸借契約が終了したときには、借家人は家主に對して、時價を以つて買取るべきことを請求する權利がある。其時價に就て相談がつかなかつたときには、調停裁判所でも、又は裁判所でもよいから、訴訟を起せば裁判所に於て定めてくれる。本條は從來借家人が造作等の處分に就て不利益なことが多いために借家人を保護する爲めに設けた規定である(五)。

六 家主が家賃の値上げを請求し得る場合

借家問題に就て争ひの起るものは家賃の事である。家主は建物の賃貸借を契約したる後は家賃の値上げを自由勝手に爲すことはできない、家主が家賃の値上げを爲すことができ得る場合に就ては左の理由がなければならぬ。

- 一、建物若くは土地に對する租税其他の負擔が増加したるとき。
- 二、建物若くは土地の價格が時價の影響を受けて値上げになりたるとき。
- 三、比隣の建物の借賃に比較して不相當に安いとき。

但し貸主と借主とが一定の期間内家賃の値上げをせぬと云ふ特約があれば其に従はねばならぬ(七)。

七 借家人が家賃の値下げを請求し得る場合

家賃に對して左の理由があるにも拘らず、家主が家賃の値下げをしなかつたときには、家主に向つて値下げの請求を爲すことができる。然るに家主が其請求に應ぜぬ場合には裁判所へ訴ふれば裁

判所に於て値下げをしてくれるのである。

- 一、建物若くは土地に對する租税其他の負擔が減じたとき。
- 二、建物若くは土地の價額が下落したるとき。
- 三、比隣の建物の借賃に比較して不相當に高いとき。

但し貸主と借主とが一定の期間は家賃の値下げをせぬと云ふ特約があれば其れに従わねばならぬ(七)。

八 惡借家人の策略に對する家主の豫防に就て

借家人にして性質の悪い者になると、家賃の支拂を怠つたり、又は期限が來て明渡の請求があつても知らぬ顔をして居る者がある。極く悪い借家人になると、借家の際に確實なる職業を有し、且つ生活も頗る裕かかのように見せかけて借家の約束をなして、すぐ引越して居住する、因つて家主は約束の通り敷金を納める様に請求をする。然るに借家人は借家の當時から策略を以つて借家をするのであるから、家主が如何に敷金を請求した處で、更に納める考へはない。それから借家の際に借

家契約を爲した者が借家するや、他人をして居住せしめ、又は又貸して行先を不明にする者もある。斯かる場合に家主は如何とも致し難いので、借家人に立退を命ずる、處が種々の理由を並べ立て、立退の意思が更でない、此の場合に家主としても其のまゝに捨て置くこともできず、結局訴訟を起すことになる。然るに訴訟となれば四ヶ月以上はかゝる。控訴や上告でもすれば相當の年月がかゝる、其の間は家賃は全然あがらないと云ふ始末になる、悪借家人は斯くなるべきことを豫期して初めから無家賃で居住する策略に因るのであるから、家主としても非常に困惑することになる。そこで家主から示談で移轉する様に要求することになる。悪借家人はそれを見込んで無家賃の上にも引越料まで取らんとするのである。斯の如き者に對しては借家人の行爲は明かに詐欺であるから、検事局又は警察署へ詐欺の告訴をすればよい。それから民事裁判所へ立退の訴訟を提起すればよい。茲に注意すべきは立退をしないからと云つて直接行動に出づるが如きことをやつてはならぬ。それから家屋の明渡を請求しても應ぜぬ場合であるが、其の場合には訴訟を起すより外に方法がない。其の際に注意せねばならぬことは、建物の又貸の事である、例へば借家人である甲に對して明渡し訴訟を起した處が、其の建物は乙に又貸してあつたとすれば、甲に對する訴訟で乙に對しては關

係がないことになるから、執行不能となる。斯の如くに次から次に又貸すれば訴訟を起す場合に厄介である。斯の如き場合には又貸を禁ずる假處分の申請をすれば又貸はできないことになる。斯くして本訴を起せばよいのである、(假處分の申請を爲すには保證金が必要である。其保證金は普通家屋の價格三分の一位を中央金庫に積むのである。其保證金は後日利息がついて元利共拂戻ができるのである)。

家賃の支拂を怠つた場合には、支拂命令の申請をしてから後に假差押を申請するのである。然るに借家契約の際、公正證書にして置けば直ちに假差押ができるから家賃が滞つた場合に好都合である。

家屋の明渡しに就ては、貸借契約の際、調停裁判所へ双方共に出頭して借家人が期限には必らず明渡す旨の調書を作つて貰つて置けば、裁判上の和解と同じ效力があるから、この方法も安全である。

九 悪家主の策略に對する借家人の豫防に就て

借家人が建物を賃借する場合は通常家賃の外に敷金二ヶ月乃至五ヶ月分位を家主に納めて家主が

ら敷金預り證を貰つて、別に建物賃借證の如き契約をせぬ者が多い。然るに悪家主になると建物賃借證を取つて其文面に萬一家賃を滞納したるとき、又は家主に於て建物入用の時には何時にても明渡す旨の契約を記入して後日家賃値上げの場合、又は立退を命ずる場合の手段に出づるものがある。勿論借家人としても、家賃を支拂ふ義務があるから、決して家賃を怠つてはならぬ。然し家主が人情を缺いてまで借家人の弱みにつけこんで家賃の値上げ、又は立退を命ずる場合には如何に借家人と雖も、其要求に従がはねばならぬと謂ふ必要はない。家主が家賃値上げの場合には條件（詳細は前説にある）がある。其條件の外は値上げはできない。それから借家契約證に家主の都合により何時にても明渡す旨の契約書を入れてあつても、家主が立退を命ずるには六ヶ月前に借家人に對して解約の申入をして置いてから、六ヶ月経過して初めて立退を命じ、それでも立退をせざるるときに訴訟を起して裁判所の判決に因つて執行するより方法はないのであるから、契約證にあるからと云つて家主の請求に従ふ必要はない。家主が訴訟を起せば少なくとも四月や一年はかゝる。然るに借家人としても家主から人情味を以つて請求せらるればどこまでも、たてをつく必要はない。家主としても地代や家屋税を支拂ふ上に建築資金を投じて在るのであるから、少し位の無理な要求も忍

んで應ぜねばならぬ。然るに借家人の弱みにつけ込んで無理にも家主の要求に應ぜしめる場合、又は訴訟を起したる場合には反對に其要求をはねつけてやるがよい、又た反對に訴訟を起すこともできる。それから控訴も上告もできる。斯くすれば一年や二年位はかゝる。其間家賃も入れずとすれば悪家主の策略があべこべにつまらん目に遇ふことになる。斯くすれば悪家主と雖も如何ともすることができず、結局借家人へ示談を申込んで泣く泣く引越料を與へるか、それとも従來の家賃で置くか、何れかにすることになる。そうなれば借家人も、どこまでも反對することなく、其要求を入れて圓滿に示談をした方がよいのである。それから悪家主になると一時借家人を欺むいて建物を修繕するから、建物ができあがるまで他へ移轉して貰ひたいと申込んで立退かしてから、他の者に其家を貸す者もあるから、其際は後日の證據のために證書を取つて置く必要がある。この證書へあれば家主が如何なる不正の手段を以つても何等驚くことはない。

借地法及借家法の施行區域及其期日に就て

東京府にては

東京市。荏原郡の内では(品川町、大崎町)。豊多摩郡の内では(淀橋町、大久保町、戸塚町、千駄ヶ谷町、澁谷町)。

北豊島郡の内では(南千住、巢鴨町、瀧野川町、高田町、日暮里町、西巢鴨町)。

南葛飾郡の内では(吾儘町、龜戸町、寺島町、砂町)。

京都府にては

京都市。

大阪府にては

大阪市。

西成郡の内では(今宮町、鷺洲町、豊崎町、中津町、傳法町)。

東成郡の内では(鶴橋町、中本町、天王寺村)。

神奈川縣にては

横浜市。

兵庫縣にては

神戸市。

以上は大正十年五月十五日より施行す。

東京府にては

荏原郡の内では(大森町、大井町、入新井町、目黒町、平塚町)。

豊多摩郡の内では(中野町、落合町、代々幡町)。

北豊島郡の内では(板橋町、王子町、三河島町、尾久町、長崎村)。

南足立郡の内では(千住町)。

南葛飾郡の内では(隅田町)。

以上は大正十三年八月十五日より施行す。

愛知縣にては

名古屋市。

以上は大正十四年四月十五日より施行す。

第四編 商 法

一 運送取扱營業に就ての心得

運送取扱人とは自己の名を以つて物品運送の取次するを業と爲す者を謂ふのである(三三一一)。

運送取扱人は自己又は其使用人が運送品の受取、引渡、保管、運送人等の選擇其他運送に關する注意を怠らなかつた事を證明しなければ、運送品の滅失、毀損、延着に付て損害賠償の責を免れる事ができない(三三三三)。是は舉證の上から運送取扱人に取つては重大な責任である。但し貨幣、有價證券、其他高價品に付ては例外の規定がある(三三三一、三三三八)。

運送品が到着地に達した後は運送取扱人は運送品を受取るべき者に對しても同一の義務を負ふのである(三三三一、三三四)。

運送取扱人の責任は荷受人が運送品を受取つた日から一年間經過すれば時効消滅す、但し運送取

扱人に惡意があつた場合は例外である(三二一八)。

費用償還及報酬請求權。報酬は運送品を運送人に引渡したら直ちに請求し得るのである。然し運送費額を約定したときは特約がなければ報酬を別に請求することはできない(三三三三)。

報酬運送賃、其他立替、前貸に付てのみ其運送品を留置することができるのである。故に此留置權は問屋や一般商人の留置權よりも弱いのである(三二二四)。

數人相次で運送取次をする場合には後者は前者に代つて其權利を行使する義務を負ひ且つ前者に辨済をしたら前者の權利を受繼ぐことができる(三二二五)。

又運送人に辨済をしたなら運送人の權利をも取得することができる(三二二六)。

特約がない場合は、運送取扱人自ら運送人と爲ることができる。又運送取扱人が貨物引換證を作つたときは、自ら運送をするものとみなされる。之等の場合には運送取扱人は運送人と同一の權利と義務を負ふのである(三二二七)。

運送取扱人が委託者や運送人に對して有する債權は一年にて時効消滅となる(三二二九)。

二 物品運送に就ての心得

荷送人は運送人の請求に因つて運送状を作成して交付するのである、其證券は左の如し(三三三二)。

運送状

一 運送品。 何々々

種類。 前示ノ通り

重量又容積。 何貫匁又何噸

荷造ノ種類、個數、記號。 何々箱入何

個自何號
至何號

二 到着地。 府縣郡市町村番地

三 荷受人ノ氏名又商號。 何某又何々

運送人何某ノ請求ニ因リ此運送状ヲ交付ス

作成地 府縣郡市町村番地

年月日

荷受人

氏名印

運送人が荷送人の請求に因れば、貨物引換證を交付しなければならない。其證據は左の如し(三三三三)。

貨物引換證

一、運送品。 何々々

種類。 前示ノ通り

重量及ハ容積。 何貫匁又ハ何噸

荷造ノ種類、個數、記號。 何々箱入何

個自何號
至何號

二 到着地。 府縣郡市町村番地

三 荷送人ノ氏名又ハ商號。 何某又ハ何々

四 荷受人ノ氏名又ハ商號。 何某又ハ何々

五 運送賃。 金何圓何拾錢

荷送人何某ノ請求ニ因リ此貨物引換證ヲ交付ス。

作成地 何府縣郡市町村番地

年月日

運送人 氏名印

貨物引換證裏面

表記ノ貨物何某殿又ハ同人指圖人へ御引渡可被成候也

昭和 年 月 日

表記ノ貨物何某殿又ハ同人指圖人へ御引渡可被成候也

昭和 年 月 日

同上

運送品を受取る権利がある者に貨物引換證を引渡せば運送品の引渡と同一の効力がある。運送品の處分は必ず荷物引換證を以つてしなければならない。

運送に関する事項は運送人と所持人との間に於ては貨物引換證の記載事項に於てのみ爲すべきものである。

運送品の受戻は必ず貨物引換證に因つて行はねばならぬ。裏書禁止の記載がない限りは記名式の場合でも裏書に因つて譲渡することができる(三三四、三三五)。

三 運送人の責任に就ての心得

運送人は自己若くは運送取扱人又は其使用人其他運送の爲め使用したる者が運送品の受取、引渡、保管及運送に付て注意を怠らなかつた事を證明しなければ運送品の滅失、毀損、延着に付て損害賠償の責がある(三三七)。

但し貨幣とか有價證券其他高價の品に付ては、荷送人は委託の際、其種類及價格を明らかに告げなければ損害賠償の請求はできない(三三八)。又數人相次で運送の場合には數人は連帶の責任がある(三三九)。

賠償額は運送品全部滅失の場合又は延着の場合は其引渡あるべかりし日に於ける到着地の價格で定めるのである。運送品の一部が滅失、毀損の場合には引渡のあつた日に於ける到達地の價格で定めるのである。悪意又は重過失に因つて生じた損害は一切の損害賠償の責がある (三四〇、三四

12.

何人の過失でもなく、又は外部的に其損害を防止することができなかつた場合に因る滅失に於ては運送人が既に受取つた運送賃は返還しなくともよいが、未だ受取らぬ運賃は請求することはできない。又運送品の性質若くば、きず、又は荷送人の過失に因つて滅失した場合には運送人は運送賃の金額を請求することができる(三三六)。

荷送人又は貨物引換證、所持人は運送人に運送の中止、運送品の返還其他の處分を請求することができる。此の場合には運送人は既に爲した運送に關する運賃又は立替金及び其處分に付ての費用の辨済を請求することができる。此の處分權は運送品が到達地に着いて荷受人が引渡を請求した後は消滅するのである(三四一)。

運送人が到達地に着いたら荷受人が荷送人の權利を取得するのである。荷受人は其代り運送品の受取と共に運送賃等を支拂ふ義務を負はなければならない(三四三)。

運送人の責任は荷受人が異議を留めないで荷物を受取り尙運賃や費用を支拂つたら消滅するのである。然しながら直ちに發見することができない毀損や一部の滅失があつたとき、荷受人が引渡後

十四日間の内に之を運送人に通知したら運送人の責任は消滅しないのである。又た運送人に悪意があつたときは別問題である(三四八)。

四 寄託に就て(或る者が相手方に物品の保管を約すること)の心得

物品を預ける場合には如何に惡意の間であり又は正直の者であつても後日に如何なる問題が起らないとも限らないから預り證を取つて置く事が必要である。處が物品を寄託する場合に預り人を信用し切つて預り證も取らずして預けた後に預り人が死亡又は行衛不明となつた時に預けた物品を返してくれと云つた處で知らぬと言はるれば證據となるべきものが無いから如何ともすることができない。要は人を過信する事が油斷の原因となるのであるから注意を拂ふと共に寄託に關する法律を知つて置く事も必要である。

商人が其營業の範圍内に於て他人から物の寄託を受けた場合には無報酬の場合でも、善良な管理者の注意を以つて之を管理しなければならぬのである(三五三)。

旅店、飲食店、浴場、其他客の來集を目的とする場屋の主人は、客より寄託を受けたる物品が滅失又は毀損したる場合には、其れが通常の豫防方法を用ひても防止することができない災害に因つて生じたことを證明しなければ損害賠償の責を免かるゝことはできない。客が特に寄託をしなかつた物品でも其場屋の内に携帯した物品が場屋の主人や其使用人の不注意で滅失又は毀損したときは其場屋の主人は損害賠償の責任はあるのである。又客の携帯品に付き責任を負はない旨を告示したときであつても場屋の主人は以上の責任を免かるゝことはできない(三五四)。

貨幣、有價證券、其他高價品に付ては、客が其種類及び價額を明らかに告げて之を前條の場屋の主人に寄託した場合でなければ場屋の主人は其滅失、毀損に付て責任は無い(三五五)。

以上述べた損害賠償の責任は場屋の主人が毀損したる寄託物品を返還し又は客が其携帯品を持去つた後ち一年を経過したときは時効に因つて消滅するのである。但し場屋の主人に悪意があつた場合は時効消滅にはならないのである(三五六)。

五 爲替手形に就ての心得

爲替手形とは甲より乙に宛て、指定人及び所持人に其手形面に記載したる金額を拂はしめる一種の有價證券である。故に甲振出人、乙支拂人、丙受取人と云ふわけになる。現在此の證券を以つて商人の間に多く行はれてゐる。

爲替手形には法定の事項を記載して振出人が署名するのである。之に反する爲替手形は法律上成立しないのである(四四五)。

第何號

一金六百圓也

右金額石川毅殿又へ同人指圖人ニ此手形引換ニ御支拂可被成候也

支 拂 地 東京市

支 拂 期 日 昭和何年何月何日

昭和何年何月何日

田中新太郎

東京市神田區三崎町壹丁目五番地

山本新平殿

右手形金額支拂引受候也

年 月 日

右記載中若し金額が二ヶ所以上に記載され其金額が異るときは主なる部分の記載をとる(四四六)
振出人は自己を受取人とし又は自己を支拂人として振出すことができる。又た支拂地に於ける豫
備支拂人を定めて記載することもできる(四四七、四四八)。

満期日は一、宅日拂の手形(確定せる日)。二、日附後定期拂の手形(日附後確定期間を経過した
る日)。三、一覽拂の手形(一覽の日)。四、一覽後定期拂の手形(一覽後確定せる期間を経過した
日)の四種類の一であることが必要である(四五〇)。

満期日の記載がなければ一覽拂の手形(豫め満期日が確定せず所持人が支拂人に手形を呈示した
日が満期日なり)となるのである(四五二)。

支拂地の記載がなければ、支拂人の氏名又は商號に附記したる地を以つて支拂地とするのである
(四五三)。

支拂人以外の者を特に支拂擔當者として爲替手形に記載することもできる。例へば取引銀行を支

拂擔當者と指定するが如し(四五三)。

爲替手形は其金額三十圓以上のものに限り之を無記名式となすことができる。又振出人は受取人
の氏名又は商號と共に其手形の所持人が支拂を受くることができる旨を記載してもよい。例へば石
川穀殿又は此手形所持人(又は持参人)、に對し御支拂相成度と記載するが如し、之を記名式所持人
又は持参人拂の手形と謂ふ(四四九)。

六 爲替手形の裏書に就ての心得

爲替手形の裏書は法定の方式に従ひ署名し之を讓受人に交付するに因つて成立するのである。爲
替手形は有價證券であるから振出人が裏書禁止を特に記載した場合の外は記名式手形であつても裏
書はできるのである(四五五)。

七 爲替手形の引受(支拂人が手形の所持人に

對して手形上の金額を支拂ふべきことを云
ふ)に就ての心得

所持人は何時にても爲替手形を支拂人に呈示して引受を求めることができる(四六五)。

一覽後定期拂の手形は日附後一年以内に爲替手形を呈示しなければならぬ、但し振出人が之より短かい呈示期間を定めたならば之に従はねばならぬ。以上の呈示を爲したことは拒絶證書に因つて之を證明しなければ前者に對して手形上の權利を失ふのである(四六六)。

一覽後定期拂の手形を呈示したのに支拂人が引受を爲さず又は其日附を記載しなかつたら所持人は呈示期間内に拒絶證書を作成せしめねばならない。此の場合に拒絶證書作成の日を呈示の日とみなす、若し拒絶證書作成を怠つたならば所持人は前者に對して手形上の權利を失ふのである(四六七)。

八 爲替手形不渡りに就ての心得

爲替手形の所持人が支拂人より支拂を拒絶せられたるとき(所謂不渡りの場合)、手形金額及費用の返還請求を爲すには満期日又は其後二日以内に支拂を求めねばならぬ、因つて其間に手形を支拂人に呈示し、若し手形金額の支拂がなければ支拂拒絶證書を作成せしむることが必要である(但し右

の期間に休日は算入しない)。

以上の手續を爲さなかつた場合は、前者に對する手形上の權利を失ふのである(四八七)。

因つて以上の如き不渡りを豫想して初めから手形の裏書人を爲す場合に此手形所持人に對し支拂拒絶證書作成の義務を免除する旨を附記して置けば手形所持人は拒絶證書を作成しなくとも償還の請求ができる(四八九)。

其書式は約束手形の解説の處にある。

九 爲替手形償還請求の通知に就ての心得

爲替手形の所持人は支拂拒絶證書作成の日又は其後二日以内に償還請求の通知を其直接の前者(手形の裏書上自己の直ぐ前の者普通は自己に裏書した者が直接の前者である)に發せねばならぬ(四八七)。

其通知は後日の證據となる爲めに内容證明の書留郵便にて出して置く方法が安全である。

償還請求通知書(書式)

昭和何年何月何日ヲ以テ貴殿ノ裏書セラレタル昭和何年何月何日附振出人何某 受取人貴殿 支拂人何某 手形金額何圓ノ第何號爲替手形ハ其支拂ヲ求ムル爲メ昭和何年何月何日之ヲ支拂人何某ニ呈示致候處何某ハ之カ支拂不能ニ因リ同日公證人何某ヲシテ支拂拒絶證書ヲ作成候因ツテ別紙計算書ノ通り貴殿ニ於テ御償還相成度茲ニ償還請求ノ通知ニ及ヒ候也

年 月 日

府縣郡市町村番地

所 持 人 何

某印

裏書人 何 某殿

償還計算書 (書式)

昭和何年何月何日振出 振出人何某 支拂人何某 受取人何某 手形金額何圓ノ第何號爲替手形ノ償還請求ノ金額計算左ノ如シ

- 一、金何圓也 支拂不能ノ手形金額
- 一、金何圓也 満期日以後ノ法定利子(法定利子は年利六分である)
- 一、金何圓也 拒絶證書作成手数料及其他ノ費用

合計 金何圓也

年 月 日

所 持 人 何

何

某印

裏書人 何 某殿

拒絶證書は爲替手形の所持人の請求に因つて公證人又は執達吏之を作成するのであるから手形上の権利を保全することを証明するもので一つの公正證書である(五一四)。

要するに爲替手形は振出人並に支拂人共に十分なる注意をなし尙之を受取る場合に於ても振出人の資産や營業並に信用等に到るまで調べた上で爲さねば不渡りとなることがある。現今幾分信用でもあるやうになると恰かも金があるかの如くにして此種の方法による者が續出する向があるから此點に注意を拂ふ必要がある。

一〇 約束手形に就ての心得

約束手形は普通、負債主より債主に宛て、一定の満期日に振出人は自から手形の金額を支拂ふべき事を約束した有價證券である。

約束手形は爲替手形と異なる所はないが、振出人は當然支拂義務者であるから、爲替手形の如くに引受の必要は入らないのであるから、之れが運用上至極便利である爲めに爲替手形よりも廣く流通してゐる傾向がある。

第何號

約束手形

一金六百圓也

右金額貴殿又ハ貴殿ノ指圖人ハ此手形引換ニ相違無仕拂可申候也

振出地 東京市

支拂期日 昭和何年何月何日

支拂場所 東京府下王子町王子二五番地

株式會社川崎銀行拂

年月日

東京府北豊島郡王子町王子一番地

石川

山本新平殿

振出人が約束手形に支拂地を記載しなかつたときには、振出地（振出人の營業所又は住所の所在地）、を以つて支拂地とするのである（五二六）。

一一 約束手形不渡りの場合に就ての心得

約束手形の所持人は満期日又は其後二日以内に振出人に對して支拂を請求するのである、然るに振出人が支拂をせざるときは手形の呈示に對して手拂ふ事ができない旨を書き而して署名捺印させるのである。處が不在とか又は其他の都合があるからと言つて、手形を呈示しても支拂はなかつた場合に、其のまゝにして置いたら手形上の權利を失ふことになるから其場合には不在又は其他の理由にて支拂ふことができない旨を書かせなければならぬ、斯の如き場合に於ける良策としては手形を呈示して支拂を求めた處の區裁判所管轄内にある公證人か執達吏に頼のんで支拂拒絶證書を作成して貰ふことが安全である。而して支拂拒絶證書作成の日と其後二日以内に裏書人に償還請求の通知を發するのである。其通知は後日の證據となるために内容證明の書留郵便にて爲す方法がよいのである。

る、(償還請求の通知の書式は爲替手形解説にあるものと同じ)。一覽後定期拂の手形(満期日が何月何日と確定せず、支拂人に一覽せしめた日から一定の期間を経過した日を満期日とする手形)、の所持人は日附後一年内(但し振出人の定めた之より短かい呈示期間)、に約束手形を呈示しなければならぬ。此期間内に約束手形を呈示したことを拒絶證書(公證人又は執達吏の作成した證書)にて證明しなかつた時には所持人は振出人以外の前者に對して手形上の權利を失ふことになる(五二七)。以上の方法に因つて支拂拒絶證書を作つて裏書人の方へ送るに就て初めから斯る事を豫想して裏書人は裏書をする場合に此の手形所持人に對し作成の義務を免除する旨を附記して置けば後日、支拂拒絶證書を作成しなくとも償還の請求ができるのである、其の書式は左の如し。

手形ノ裏書(書式)

表面ノ金額何某殿又ハ同人指圖人へ御支拂可被成候也

府縣郡市町村番地

氏名印

附記。此手形所持人ニ對シ拒絶證書作成ノ義務ヲ免除ス。

約束手形に對し拒絶證書作成の日より支拂までは年六分の利子を請求することができる。約束手形は引受人又は振出人に對する債權は満期日より三年間、所持人の其前者に對する償還請求權は支拂拒絶證書作成の日より一年間、裏書人の其前者に對する償還請求權は償還を爲したる日より一年間を経過すれば時効に因つて消滅するのである(四四三)。

效力を失つた手形(時効又は手續の誤り等の爲めに無効)、は手形としての効力は無いのであるが所持人は振出人又は引受人に對して其受けた利益の限度に於て償還の請求を爲すことができるのである(四四四)。

一二二 小切手に就ての心得

小切手は爲替手形と其性質に於ては異なる所はないが、金錢支拂の手段として用ひらるゝ點が違つてゐる、小切手は必ず呈示をした日に支拂ふのである(五三二)。

小切手の所持人は振出當日より十日以内に指定の銀行へ持つて行つて小切手を呈示して現金を受取るのである。若し此の時期を一日でも経過すれば銀行では金を渡して呉れないのみならず前者に

對して償還の請求ができなくなるのである(五三三)。

小 切 手

一金壹百圓也

右金額指名人又ハ此小切手持參人ニ御支拂可被成候也

支 拂 地

東京市

東京府下王子町王子一番地

年 月 日

石 川

殺 印

東京市京橋區銀座二丁目二番地

株式會社 川崎銀行殿

一三 小切手不渡りの場合に於ける心得

小切手の振出人は支拂人に對して支拂をなさしめるが爲めに用ふるのであるから通常は支拂人で

ある銀行に當座預金がある者が振出人として振出すのであるから小切手の振出人は支拂人である、銀行で支拂ふことができ得るだけの當座預金があればならぬ、然るに當座預金以上の小切手を振出したならば五圓以上千圓以下の過料に處せらるゝのである(五三六)。

支拂人たる銀行には振出人の預金が無い場合又は不足である場合若くは何等かの都合で小切手が不渡りとなつたときには、小切手振出當日より十日以内に支拂人たる銀行から支拂拒絶證書作成の代りに支拂拒絶をした旨及其年月日を小切手に記載させ且つ署名して貰ふのである(五三四)。

以上の旨を小切手に記載して貰はぬと小切手を呈示した證據が不明であるから小切手の效力を失ふことになる。處で小切手に其旨の記載があれば振出人に對して強談もできるのみならず話しの出やうに因つては詐欺罪の告訴を爲すことも出来るのである。

一四 横線小切手に就て

横線小切手は紛失又は盜難の場合に拾得者又は窃取者が銀行に行つて支拂を受くるが如き危険を豫防する爲めである。

横線小切手の表面に二條の赤線にて平行線を書いて其間に銀行又は之と同じ意義を有する文字を記載した小切手を一般筋引と云つて銀行以外の者に支拂をしないのである。又同様何々銀行と記載した小切手を特別筋引と云つて特定の銀行以外の者に支拂をしないのである。但し其特定銀行は自から其を抹消して他銀行の商號を記載して取立の委任をなしてもよいのである。(五三五)。

第五編 民事訴訟法

一 強制執行は如何なる方法に於て行ふのであるか

強制執行を爲すには裁判所に訴へてから其の確定した判決があつて初めて出来るのである。法律は債権者を保護する爲めに假差押や假處分等を設けて債務者が自分の財産を他人に賣つたり又は預けたりして差押を免かれやうとすることを未然に防止することが出来るのである。そこで此の假差

押や假處分は公正證書であれば直ちに執行が出来る、然るに普通の證書であれば保證金を積まねば直ちに執行を爲すことが出来ない。其保證金は例へば債權金額が百圓とすれば保證金は三十圓乃至七十圓位の範圍に於て積まなければならぬ。然し保證金の額は裁判所の認定に因るのである。

二 差押を爲すことが出来る物に就て

債務者の占有中にある動産の差押は執達吏其物を占有して之を爲すのである。其物は債権者の承諾あるとき又は其運搬を爲すに就き重大なる困難あるときは、執達吏が占有したる後債務者の保管に附することが出来る。此場合に於て封印其他執達吏が適當と認めた方法を以つて差押を明白にするときに限り其效力を生ずるのである。執達吏は差押を爲したるとき債務者が立會しなかつたときには之を債務者に通知しなければならぬ(五六六)。

前五六六條の規定は債権者又は物の提出を拒まざる第三者の占有中に在る物の差押に就ても亦之を準用するのである(五六七)。

果實は未だ土地より離れない前であつても之を差押ふることが出来る。然れども其差押は通常の

成熟時期の前一ヶ月内に非されば之を差押ふることが出来ない。

蓋は其多分が藪を成造する爲め揚り藪と爲りたる後に非されば之を差押ふることが出来ない（五六八）。

差押の効力は差押物より生ずる天然の産出物にも當然及ぶものである（五六九）。

三 差押を爲すことが出来ない物に就て

差押を禁じられたる物は左の如し（五七〇）。

- 一、衣服、寝具、家具及び廚具、但し此物が債務者および其家族の爲め缺く可からざるときに限る。
- 二、債務者及び其家族に必要な一ヶ月間の食料及び薪炭。
- 三、技術者、職工、専任者職等に在りては其營業上缺く可からざる物。
- 四、農業者に在りては其農業上缺く可からざる農具、家畜、肥料及び次の收穫まで農業を續行する爲め缺く可からざる農産物。

五、文武官吏、神職、僧侶、公立私立の教育場、教師、辯護士、公證人及び醫師に在りては其職業を執行する爲め缺く可からざる物並に身分相當の衣服。

六、文武の官吏、神職、僧侶及び公立私立の教育場、教師に在りては第六一八條に規定する職務上の収入又は恩給の差押を受けざる金額、但し差押より次期の俸給又は恩給の支拂までの日數に應じて之を計算す。

七、藥舖に在りては調藥を爲すため缺く可からざる器具及び藥品。

八、勳章及び名譽の證據。

九、實印其他職業に必要な印。

一〇、神體、佛像、其他禮拜の用に供する物。

一一、系譜。

一二、債務者又は其家族の未だ公にせざる發明に關する物及び債務者又は其家族の未だ公にせざる著述の稿本。

一三、債務者及び其家族が學校に於て使用に供する書籍。

四 差押より競賣に至るまでの期間

差押の日と競賣の日との間には少くとも七日の時間を存しなければならぬ、但し差押、債権者執行力ある正本に因つて配當を要求する債権者及び債務者が競賣を更に早く爲さんことを合意したるとき、又は差押物を永く貯蔵するに付き、不相應の費用若くは其物の價格の著しく減少する危害を避けん爲め競賣を早く爲すことの必要なるときは此限に在らず(五七五)。

競賣は差押を爲したる市町村に於て之を爲す、但し差押、債権者及び債務者が他の地に於て之を爲すことを合意したるときは此限でない。競賣の日時及び場所は之を公告す但し其公告には競賣すべき物を表示しなければならない(五七六)。

最高價競買の爲めの競落は其價額を三回叫上げたる後之を爲すものである。競落物の引渡は代金と引換へ之を爲すものとす。最高價競買人競賣條件に定めたる支拂期日又は其定めなきときは競賣期日の終る前に代金の支拂を爲して物の引渡を求めないときは、更に其物を競賣せねばならぬ。此場合に於ては前の最高價競買人は競買に加はることができない。尙再度の競落代價が最初の競落代

價より低きときは不足を擔保しなければならぬ。其高きときは剩餘を請求することができない(五七七)。

土地より離れない前に差押へた果實の競賣は其成熟の後始めて之を爲すことを許す。執達吏は競賣の爲め其收穫を爲さしむる権利がある。差押へたる葦の競賣は全く藪と爲りたる後始めて之を爲すことを許す(五八六)。

五 債権及び他の財産権に對する強制執行に

就て差押の出來ないものに就て

差押を禁じられたる債権は左の如し(六一八)。

- 一、法律上の養料
- 二、債務者が義捐建設所より又は第三者の慈善に因り受くる繼續の收入但し債務者及び其家族の生活の爲め必要なるものに限る。
- 三、下士兵卒の給料並に恩給及び其遺族の扶助料。

- 四、出陣の軍隊又は役務に服したる軍艦の乗組員に屬する軍人軍屬の職務上の収入。
 - 五、文武の官吏、神職、僧侶及び公立私立の教育場、教師の職務上の収入恩給及び其遺族の扶助料。
 - 六、職工、勞役者又は雇人が其勞力又は役務の爲めに受くる報酬。
- 以上一、五、六の場合に於て職務上の収入、恩給、其他の収入が一ヶ年間に三百圓を超過するときは其超過額の半額を差押ふることができるのである。

六 假差押とは如何なることか

假差押とは金銭の債權又は金銭の債權に換ふることを得べき請求に付き、動産又は不動産に對する強制執行を保全するが爲めになすことを謂ふのである。假差押は未だ期限の到来せざる請求に付ても亦之を爲すことができる(七三七)。

假差押は之を爲さざれば判決の執行を爲すことができず、又は判決の執行を爲すに著しい困難を生ずる恐があるとき、殊に外國に於て判決の執行を爲すに至るべきときは之を爲すのである(七三

八)。

假差押の命令は假に差押ふべき物の所在地を管轄する區裁判所又は本案の管轄裁判所又を管轄するのである(七三九)。

七 假差押を申請する場合に就て

假差押を爲さんとする場合には申請書を管轄の裁判所へ提出して、之を爲すのである。申請書には假差押の理由たる事實、即ち假差押を爲すにあらざれば、後日強制執行を爲すこと能はず、又は之を爲すに著しき困難を生ずる虞れがある事情を記載せねばならぬ。

假差押申請の事實に就ては之を説明すれば其れにて充分であるから之を説明(説明とは一定の事實に對する推測なり即ち一應の信用を生ぜしむること)、すればよい(七四〇)。假差押の申請書に就ては書式の部にある。

八 假差押の裁判に就て

假差押に就ての裁判は口頭辯論を経ずして之を爲すことができる、債務者は假差押の裁判に對して異議があれば異議の申立を爲すことができる。然し異議の申立があつたからとて假差押の執行は停止しない、假差押の命令は債務者の總ての財産に對して發することができる。又特に指定した財産に對しても之を發することもできる。

九 假差押の執行に就て

假差押の執行の手續に付ては強制執行の手續に準じて、之を爲すのである。然し假差押は單に差押へて置くのみで、競賣や換價又は配當等の手續はいらない、それから假差押は其命令を送達しない前と雖も差押ふることができるのである。假差押の命令は之を言渡し又は債務者に送達したる日より十四日を過ぐるときは之を爲すことができない(七四九)。

これは假差押を命じたる際に於ける事情に変更を生じて最早假差押の必要なきに拘らず假差押を爲す結果を生ずることがあるから、これを防ぐ爲めに以上の日より十四日を経過すれば假差押を爲すことができないことに定めたのである。

一〇 假處分とは如何なることか

假處分とは金錢の請求に非ざる請求であつて、強制執行を爲したる其結果を保全するがためである、其の場合は左の如し。

一、係争物に對して爲す處の強制の處分。

二、争ひある法律關係に付き假に其地位を定めて置く爲めに行ふ處の強制の處分。

假處分の命令を發する處は本件の訴訟を管轄する處の裁判所である(七五七)。

假處分の方法に就ては裁判所に於て其意見に因り適當の方法を定むるのである。

假處分に就ては保管人を置き又は相手の者に其行爲を命じたり若くば之を禁じたり又は給付を命ずることを以つて之を爲すことがある。其れから假處分を以つて不動産を讓渡し、又は抵當と爲すことを禁じたときは裁判所に於ては登記簿に其禁止を記入せしめなければならぬ(七五八)。

假處分の申請や其他の手續に於ては別段の規定がない限りは假差押手續の規定を準用するのである(七五六)。

一一 訴ふる原告人の心得に就て

訴訟を起せば必ず勝つとのみ限らない、然れども法律は正義の味方であり又は弱者の味方であるから、正當の理由と之れが證據さへあれば訴訟上有利である。

一 訴訟費用を支拂ふ資力の無い者が訴訟を起す場合の救助に就て。

自分は正當の理由と證據があるにも拘らず、訴訟費用を支拂ふ資力が無いために訴訟を起すことが出来ず残念ながらも黙つて其のまゝにしてしまふと謂ふ者がある。斯かる者に對しては其者の申立に因つて裁判所では、訴訟上の救助を與へることが出来るのである。因つて原告の場合でも又は被告になつた場合でもよいから正當なる權利があれば、訴訟費用を支拂ふ資力が無い旨を申立て、訴訟を起すことが出来るのである(一一八)。其手續に就ては、訴訟關係を表明した申請書を裁判所へ提出すると共に一方に於ては證據を開示すればそれでよい。但し訴訟上の救助を願出の際、市町村長の證明書(本人の身分、職業、生活状態、財産並に納税額を記入す)、を添付して提出するのである。以上の書類を裁判所へ提出すれば裁判所に於て許可をするのである。

訴訟上の救助は訴訟及び強制執行に就て左の效力がある(一一〇)。

(1) 訴訟費用の支拂を猶豫されること。

(2) 執達吏及び裁判所が附添を命じた辯護士の報酬及び立替金の支拂を猶豫されること。

(3) 訴訟費用の擔保を供することを免除されること。

二 辯護士で無い者を訴訟の代理人として依頼することが出来る場合

裁判上の訴訟代理人と爲ることが出来る者は、原則として辯護士でなければならぬのであるが、區裁判所の管轄に屬する事件に就ては、區裁判所の許可を得れば辯護士でない者でも訴訟代理人と爲ることが出来るのである、訴訟代理人は委任を受けた事件に付ての一切の訴訟行爲を爲す權限を有し、反訴参加、強制執行、假差押及び假處分に關する訴訟行爲をも、之を爲すことが出来る。然し區裁判所に於ては其許可は何時でも取消すことが出来るのである(七九)。

訴訟代理人は委任狀を裁判所へ提出しなければならぬ、其書式は左の如し。

訴訟委任狀 (書式)

拙者儀何府縣郡市町村番地職業何某ヲ以テ訴訟代理人ト定メ左記ノ行爲ヲ爲スノ權限ヲ授與ス

- 一、自分ヨリ何府縣郡市町村番地職業何某ニ對スル何々請求事件ニ關スル一切ノ訴訟行爲
 - 二、本件ニ關スル訴ノ取下、和解、請求ノ拋棄、認諾
 - 三、復代理ノ選任
- 右委任狀依而加件

何府縣郡市町村番地職業

年月日

何 某 印

三、訴訟を起す場合の注意と其手續に就て

訴訟を爲す場合には證據物件がなければならぬ、自分が如何に正當であるとしても證據が訴訟上物言ふ世の中に於ては、證據となるべきものがなければ如何ともすることができない。そこで訴訟を起すには證據となるべき證書なり又は證人なりを多く集めて、其れから訴訟を起すことに注意せねばならぬ。

訴訟事件の鑑定に就ては三百代言や性質の悪い辯護士に頼むと、彼等の飯の材料にされることがあるから、誠意ある辯護士を選ぶことを忘れてはならぬ。

債權者が債務者に貸金其他のものを請求する方法としては、先づ支拂命令の申請を裁判所へ提出するのが簡便である。然るに金を貸した者とか又は家主や地主などが貸した物を借主が支拂を爲さぬために其家に承諾なくして這入り込み又は最初承諾しても後に立ち去ることを要求されて立ち去らず頑張つて暴言を爲して居れば家宅侵入罪になることがある。尙借主の承諾なくして家財道具や其他の動産を貸金や地代又は家賃の代りだからと云つて持つて行けば窃盜罪になる、場合に因つては強盜罪ともなるから此點は特に注意せねばならぬ。

借主が返さぬ場合には法律に因つて取るより外に途がない、其時は訴訟を起す旨の貸金又は家賃若くは地代の支拂請求を催告狀を以つて内容證明の書留郵便で出して置くか又は執達吏に頼み若くは裁判所へ支拂命令の申請をするのである。

支拂命令の申請に對して借主が其命令の送達があつた場合に其日から十四日間の内に異議の申立を裁判所へ爲さなかつた場合には借主は借りた事を認めたものとするのである。

そこで債權者即ち貸主は裁判所へ假差押の申請をすれば、執達吏が債務者即ち借主の財産を假差押を爲すのである。

若し貸金又は地代若くは家賃に對する證書が公正證書にしてあると支拂命令の申請をせず、突然假差押の執行ができるから債權者即ち貸主はなるだけ公正證書にして置けば、後日の場合に好都合である。普通の證書であれば支拂命令の申請をしてからでないと假差押ができない。但保證金（強制執行の處に説明す）、を積めば假差押を爲すことができるのである。

一一一 訴を受けた者の心得べき事柄に就て

訴訟を起す者即ち原告は二通の訴狀を裁判所に提出するのである、其一通は裁判所から訴を受けたる者の處へ送達するのである。送達を受けたならば送達を受けた日より十四日間の内に答辯書を提出して、それから口頭辯論になる、其場合に答辯書に書いた以外に被告人が自分の有利な事をも申立を爲すことができる。然し反對の證據を立證するに日時がかかる場合や又は原告に對應する丈の準備が不充分なる場合には辯論延期となるから、でき得る丈け答辯書は注意を拂つて作成して提出しなければならぬ。

被告人は反訴と言つて原告に對して其訴訟に對して反對に訴訟を起すことができる、其場合には

答辯書を提出する場合にても又は口頭辯論となつてからにてもよいのであるから、反訴する丈の事實があれば原告の訴へに對して反對に訴へて逆ねじを喰してやることも出来るのである。

口頭辯論の當日被告人が缺席すると缺席判決を言渡すことになる。然しながらやむを得ざる事情に因つて缺席をする場合に對し何等かの救済方法がなければ、すべて原告の有利になる事が多いのであるから、茲に於て法律は缺席判決に對して故障の申立をなして缺席判決を取消して再び裁判のやり直しを爲すことを認めてある。

この申立は缺席判決後、直ちに爲す事ができる。然れども判決文の送達の日から十四日間の内に故障の申立をしなければならぬ。但し故障の申立をせずに控訴を爲すこともできる。要するに口頭辯論の當日は勉めて出席をすることが必要である。然しやむを得ざる事情があれば缺席しても直ちに故障の申立を爲すことが得策である。

裁判所から支拂命令を受けた場合には其日より十四日間の内に（但し爲替より生ずる請求は二十四時間其他特種の場合に於ける請求は三日間）、口頭にも又は書面にもよいから異議の申立を爲せばよい。其申立に就ては何等の様式もいらぬ（支拂命令に對し異議を申立候也）、これ丈に

てよいのである。

差押の場合には執達吏が来るのである。差押へたる金銭其他の貴重品は執達吏が役場へ持返るのが普通である。家財道具や其他の物は封印をして置くのである、其際他人の預り物や借りた物又は日常生活に必要な品などを差押へた場合には其事情を執達吏に話して哀願的に申出を爲した方が得策である。それとも封印をした場合には、差押に對する異議の申立と、差押物競賣停止命令の申請をすればよい、其場合に事實立證が出来れば債務者の勝利となる。斯くしてお互は其間に示談が出来れば示談にした方が得策である。示談の場合には後日再び争ひが起つた場合の爲めに和解契約書を保存して置くことを忘れてはならぬ。

第六編 刑法總論

一 刑とは何ぞや

刑とは刑罰を定めてある法令に違反したる行爲に對して科する制裁である、其目的は將來の犯罪を豫防するが爲めに苦痛を與へて、威嚇するに必要な爲めである。

二 刑罰には如何なる種類があるか

刑罰を別ちて主刑と附加刑の二つがある。主刑とは、獨立して科することを得る刑罰で、其れには、死刑、懲役、禁錮、罰金、拘留、科料の六種である。附加刑とは主刑に附隨してのみ科することを得る刑罰で、其れには沒收（例之偽造紙幣や殺傷罪に於ける刀等の如き兇器、收賄罪に於ける財物、賭博に因つて得たる金銭や花札等の如し）、のみである。

死刑は刑務所内で絞首して之を執行す。懲役や禁錮には無期刑と有期刑がある、有期刑は一月以上十五年以下である、但し加重すれば有期刑でも二十年まで科することができる。又た輕減すれば一月以下に降すことができる。拘留は一日以上三十日未滿即ち二十九日迄である。罰金は二十圓以上である。但し輕減すれば二十圓以下に降すことができる。科料は十錢以上二十圓未滿即ち十九圓九十九錢迄である（九至一七）。

三 罰金や科料を完納することが出来ない 場合は如何なるか

罰金を完納することが出来ない者は一日以上一年以下の期間之を勞役場に留置するのである。例之三十圓の罰金を言渡され完納することが出来ない者に對しては三十日間勞役場に留置する、それから如何なる巨額の罰金でも一年以上の勞役場留置は出来ない。

科料を完納することが出来ない者は一日以上三十日以下の期間之を勞役場に留置する、數種の科料を併科した場合でも留置の期間は六十日以下である(一八)。

四 罰金や科料の言渡を受けた場合は何日迄に 納めなければならぬか

罰金に付ては裁判確定後三十日以内、科料に付ては裁判確定後(警察署に於ては即決の上對席にて言渡されたる後又は缺席にて即決言渡書の送達ありたる後)、十日以内は本人の承諾がなければ留置の執行を爲すことはできない、處で以上の期間が経過すれば本人の承諾如何に拘らず留置する

ことができるのである。罰金又は科料の言渡を受けた者が其幾分でも納めたときは罰金又は科料の金額と留置日數との割合で其金額に相當する日數を控除して留置するのである。例へば三十圓の罰金を言渡されたとするれば其内十圓を納むれば残りの二十圓分に對して二十日間留置するのである(其計算は罰金又は科料一圓を一日とす)。

留置期間内に罰金又は科料を納むるときは右の割合で残日數に充てるのである。例へば三十圓の罰金を言渡されたる處で完納が出来ないため三十日間の留置をされ、留置後十日目に十圓を納むるとせば、留置された九日間と十圓とを控除した残りの日數十一日間留置せらるゝことになる。

留置が一日一圓の割合に満たない金額例へば九十錢以下の金額は納むることはできない。

一圓以下の科料に對しても納めなかつたとき例へば五十錢の科料を言渡された場合には拘留一日として留置するのである(一八)。

五 刑の執行猶豫は如何なる場合に 行ふのであるか

刑の執行猶豫は二年以下の懲役又は禁錮の刑を言渡されたる者に對して刑の執行を猶豫して善良なる者にする制度である。

二年以下の刑に處せられる犯人中多くは輕微な犯罪であるから刑務所内の惡風に感染したり、又は出獄後前科者として世の中から排斥を受くることがない様に犯人の爲めに設けた恩典である。

刑の執行猶豫を行ふ場合には條件がある、其れには、

一、二年以下の刑に處せられたる者。

二、前に禁錮以上の刑に處せられたることない者。

三、前に禁錮以上の刑に處せられたることがあつても其執行を終り又は其執行の免除を得たる日より七年以内に禁錮以上の刑に處せられたることがない者。

以上の條件に該當する者が二年以下の刑に處せられたるときは、裁判確定の日より一年以上五年以下の期間内、其執行を猶豫するのである、但し刑の執行猶豫は裁判官が犯人の情狀に因つて定むるのであるから先に述べた條件に該當するからと云つて何人でも恩典を受くるものではない(二一五)。

六 刑の執行猶豫は如何なる場合に取消

さるゝのであるか

刑の執行猶豫の言渡を取消さるゝ事なく猶豫の期間を経過したるときは刑の言渡は當然其效力を失ひ刑の宣告がない事になるのであるから前科者ともならない事になる(二二七)。然し刑の執行猶豫の言渡を取消す場合には條件がある。

一、猶豫の期間内に更に罪を犯し禁錮以上の刑に處せられたるとき。

二、猶豫の言渡前に犯したる他の罪に付き禁錮以上の刑に處せられたるとき。

三、第二五條の三に記載したる者を除くの外猶豫の言渡前他の罪に付き禁錮以上の刑に處せられたること發覺したるとき。

以上の三條件の内、何れにか該當すれば猶豫の言渡は取消され、後の刑と前の刑とを併せて科せられるのである(二二六)。

七 假出獄は如何なる囚人に行ふのであるか

假出獄は囚人の改悛を獎勵せんが爲めに其改悛の狀が顯著なる囚人に對して、假に出獄を許す制度である。假出獄を許す者は懲役又は禁錮に處せられたる者で改悛の狀あるときは有期刑に付ては其刑期三分の一、無期刑に付ては十年を経過したる後に刑務所長の處分を以つて假に出獄を許すのである(一一八)。

八 刑の時効消滅になる日數

刑の時効とは日時経過に因て刑罰が消滅する制度である、其れには刑の言渡確定したる日より死刑は三十年、無期刑は二十年、有期十年以上は十五年、有期三年以上は十年、三年未滿は五年、罰金は三年、拘留、科料及び沒收は一年間其執行を受けざる時は時効の完成によつて其刑の執行を免除するのである(三二二)。選舉に關する犯罪に對する刑の時効は犯罪後六ヶ月を経過すれば時効に因つて消滅す。但し詐欺又は偽造に因り投票したる罪に付ては一年の時効である。

九 罪を犯しても處罰されない場合

一、法令に因る行爲

例へば官吏の職務上の行爲、親又は學校教師の懲戒行爲、一般人の現行犯人逮捕、精神病者の監置等の行爲は罪とならない、然し其程度を超ゆれば犯罪は免かれない(三三五)。

二、正當業務に因る行爲

例へば醫師の手術、針灸術、角力等の行爲は罪とならない。然し其範圍を超ゆれば犯罪は免かれない(三三五)。

三、正當防衛に因る行爲

例へば家宅侵入して強盜が刀を以て斬り付けんとする際に護身用のピストルを以て之を撃傷殺したるが如く又は惡漢者が婦女に對し強姦又は凌辱を加へんとする際に其婦女を救助する爲めに棍棒を以て惡漢者を打つて傷害を與へたるが如し、要するに正當防衛は權利を保護する爲めの手段であるから自分の權利でも他人の權利でも權利を侵害する者に對しては加害を爲すことができる、正當

防衛を爲すには要件がある。それには、

- 一、急迫で不正の侵害あること。
- 二、自分又は他人の権利を防衛する爲めであること。
- 三、不正の侵害ある者に對して爲すこと。
- 四、やむを得ず行ふこと。

以上の要件があれば罪を犯しても處罰せられない。然し不正の侵害者を毆打して權利を防衛することができるとも拘らず殺したるが如きは、防衛する程度を超ゆたるものであるから其場合には裁判官の考で刑を減輕又は免除せられるのである(三三六)。

四、緊急避難に因る行爲

例へば甲が刀を以て乙を殺傷せんとして追ふ際に乙が危難を避くるため丙を突倒し、又は他人の物を破損して逃走し其結果丙は負傷し又は損害を得たとしても乙は丙に對して何等責任がないのである。

緊急避難を爲すには要件がある、其れには、

- 一、天災其他偶然なる事實に因て害を生ずる虞ある状態なること。
 - 二、危難は現在であつて、然も自分又は他人の生命、身體、自由、財産に對すること。
 - 三、危難を避くる爲めやむを得ざるに出でたること。
 - 四、危難は避けんとしたる害の程度を超えざること。
- 以上の要件があれば緊急避難として害を加へても罪とならない。但し特別の義務がある者、例へば船長、看護婦、警察官吏、消防夫等の者は危険を冒すべき業務であるから業務の範圍内に於てはできないのである(三七七)。

一〇 自己の身體を害し又は其他の行爲を爲したる者若くは自己の物を損害したる者が罪となる場合

自から自己を害する行爲は罪とならないのが原則である。然れども自己を害する行爲が同時に他の法益を害する場合には罪となる。例へば徴兵回避の目的で身體を傷けた場合、自己の家屋を焼く

が如き場合、賄賂を爲したる場合、淫賣を爲したる場合等である。

一一 被害者の承諾に因つて害を加へたる者が 罪となる場合

被害者が自由にできる範囲内に於て爲したる承諾に因る、加害行爲は罪とならないのが原則である。然れども承諾の行爲であるからとしても精神病者、幼者の承諾とか又は強迫されて承諾した行爲は特に云ふ承諾の行爲とは云ふことができないから罪となる。承諾の行爲とは誰れが見ても差し支へのない所の能力を有する者でなければならぬ。

承諾は公の秩序又は善良の風俗に反しないことが必要である。法律は殊に殺人、賄賂、決闘等に關しては承諾による行爲を罪と爲すのである。

一二 罪を犯しても處罰されない者

犯罪に就て犯罪の主體即ち人として精神上の資格が不充分である者を犯罪無能力者と謂ふ、其者

が罪を犯しても法律は處罰しないことになつてゐる。其の者は、

心神喪失者即ち精神病者、白痴等の行爲は罪とならぬ。心神喪失者即ち心神喪失に至らぬ者の行爲は減刑するのである(三七)。

癡癡者即ち耳聾をす口言ふこと不能の者又は精神不充分の者の行爲は罪にならぬ者と減刑せらるゝものがある(四〇)。

十四歳未満即ち出生の日より起算して滿十四歳に達しない者の行爲は罪にならぬ(四一)。

一三 如何なる犯罪に對して其刑を減輕する のであるか

裁判所に於ては犯罪の情狀個諒す可きときは之を酌量して其刑を減ずるのである。

例へば君父の仇を報ぜん爲めに人を殺したるが如く、親や妻子の飢渴を救はん爲めに窃盜を働きたるが如く、養育の途なきに因つて嬰兒殺を爲したるが如く、他人の不正行爲に因り挑發せられ激怒の爲めに犯したるが如く、人を殺さんとして斬付けたるも急に憐憫の情を催し應急手を施

し生命を取止めたるが如き場合等に於ては、其犯罪の情狀は普通の犯罪の場合と同一の審案を以つて處罰するが如きは情に於て忍び難く茲に於て國家も同情の涙を以つて酌量減輕の制度を定め、裁判官の審案の結果、犯罪の動機が同情の價値ある場合に酌量して法定刑よりも減輕して科することを定めたのである。

第七編 刑法 各論

一 如何なる場合に家宅侵入罪となるか

家宅侵入罪とは住居者又は看守者の意思に反して人の住居又は人の看守する邸宅(屋敷内)、に侵入したる場合又は始め承諾を得て入りたるが後に至つて権利者より退去を求められたる場合に正當の理由なくして之に應ぜざる場合に犯罪が成立するのである。

正當の理由とは、例へば賭博や密賣淫の現行があつた場合に警察官吏が無断にて家宅に侵入する場合又は債權者が債務者宅へ承諾を得て入りたる場合に於て債務者が債務履行の義務を左右にして債權者に対し退去を求めたる場合に債權者が債務履行に對する範圍内に於て其退去の求めに應ぜざる場合は正當の理由なりと解すべきものである。然し債權者と雖も債務履行に對する範圍であらねばならぬ、其範圍を超えたる場合(例へば債權者が債務者に對し債務履行を要求したるに債務者が其義務に反して退去を求めたる場合に債權者が其求めに應ぜずして債務履行を強要したる場合)には正當の理由があるとしても其程度を超えたるを以つて正當の理由と解し難し、因つて本罪が成立するものと解すべきを至當とす。本罪を犯した者は三年以下の懲役又は五十圓以下の罰金に處せらる(一一三〇)。

本罪の未遂も罰せらるるのである(一一三一)。

二 有價證券を偽造又は變造したる者の罪

行使の目的を以つて有價證券(例へば公債證書、大藏省證券、會社の株券の外社債券、手形、貨物引換證、船荷證券、各種の乗車券、商品切手等)、を偽造變造を爲し又は之に虚偽の記入(裏書引

受領證書法律上效力を生ずべき一切の記入を含むを爲し、或は之を使用したり又は他人に賣却したり物品を買つたり若くは外國より輸入したりするに因つて犯罪が成立するのである。

本罪は行使の目的を以つて有價證券を偽造變造し又は有價證券に虚偽の記入を爲したる者は三月以上十年以下の懲役に處せらる(一六二二)。以上の有價證券を行使し又は行使の目的を以つて之を他人に交付したり若くは輸入したる者は三月以上十年以下の懲役に處せらる又た未遂も罰せらるゝのである(一六二三)。

三 借用證書を偽造して借用名義人に對し提出して支拂を求めたる者の罪

文書の偽造とは權利なき者が行使の目的を以つて作成權利者の名義を偽つて文書を作成したるものを謂ふ。

本罪は偽造に係る借用證書を借用名義人に對し提出して支拂を求めたるによつて文書偽造罪が成立するのである。

行使の目的を以つて他人の印章若くは署名を使用して權利義務又は事實證明に関する文書若くは圖畫を偽造し又は偽造したる他人の印章若くは署名を使用して權利義務又は事實證明に関する文書若くは圖畫を偽造したる者は三月以上五年以下の懲役に處せらる(一五九九)。

四 借用證書の内容を變造したる者の罪

文書の變造とは眞正に成立したる文書の内容を不法に變更したるものを謂ふ。

本罪は正しき借用證書の内容を不法に變更したるものにして、例へば三百圓とあるを五百圓と變更したるが如し。此の場合には文書の變造が成立するのである。

他人の印章を押捺し若くは他人の署名したる權利義務又は事實證明に関する文書若くは圖畫を變造したる者は三月以上五年以下の懲役に處せらる(一五九九)。

五 他人の内縁の妻と婚姻したる者は罪となるや

内縁の妻とは事實上特定の男と同棲して、夫婦關係を結んで居るも法律上は普通の女であるから

妻としては認められない。

法律上妻たるには婚姻の手續を爲し戸籍役場に入籍してからである。従つて内縁の妻は法律上の妻でないから他の男と婚姻するも重婚罪ともならず、又は他の男と情を通ずるも姦通罪ともならない、因つて犯罪にはならないのである。

六 賭博罪の種類と其處罰に就て

賭博罪には普通賭博罪、常習賭博罪、賭博開張罪、博徒結合罪の四種類がある。

一、普通賭博罪。とは常習として賭博を爲すものではない、従つて賭博の前科のない者が通常賭博を爲したる場合を謂ふ。

勝敗の成るゝ所が偶然である事實(例之骨牌花札等を使用して勝敗を争ふ場合である)、に因つて財物(金品)を賭して博戯(花札骨牌を弄して勝負を争ふこと)、又は賭事(相撲競馬に關して勝負を争ふこと)、を爲した者は千圓以下の罰金又は科料に處せらる(一八五)。

二、常習賭博罪。とは賭博を慣習として行ふものである。

賭博常習者と認定するには從來しばしば賭博を爲したる事實があれば之れにて充分である、従つて賭博罪にて處罰せられたることが條件ではない。然し常習者として認定するには賭博の前科に因ることが通常である。

常習賭博は犯人の身分に刑罰を重く科する原因となるのである。

常習として博戯又は賭事を爲したる者は三年以下の懲役に處せらる(一八六)。

三、賭博開張罪。とは賭博を爲すべき場所を設けて、賭博を爲す者を誘つて利益を得ることを圖るに因つて成立する犯罪である。

賭博を爲すべき場所たる以上は山林であると家屋内であるとを問はぬ、賭博を開張したる者は三月以上五年以下の懲役に處せらる(一八六)

四、博徒結合罪。とは博徒即ち賭博を常習とする者を集めて財物を徴收することを目的とするものである、例へば親分が其縄張内に於て乾分を集めて常に賭博を爲さしめて乾分より賭錢の一部を徴收するが如し。

博徒を結合して利を圖りたる者は三月以上五年以下の懲役に處せられる(一八六)。

七 娛樂の爲めに金銭以外の物を賭したる場合には賭博罪として處罰せられるや

賭博罪となるには財物を賭すことが成立の要件であるから金銭以外の物を賭したる場合に於ても成立するのである。處で一時の娛樂の爲めに物を賭したる場合は賭博罪が成立しないのである。従つて處罰をされない事になる。然し一時の娛樂の爲めに賭すと雖も反物、指輪、時計等の如き物は相當の價格であつて、然も其場所より持ち去ることができ且つ長く使用することが出來得る物であるから、斯かる物を賭したる場合は賭博罪が成立するのである。

一時の娛樂に供する爲めに物を賭すとは其場所に於て賭したる其物を消費し得る物をいふのである、例へば菓子、果物等の如き物を賭して花札合せを爲したる場合等である。

一時の娛樂に供する物を賭したる者は此限りにあらず(一八五)。と規定があるに因つて處罰をされないのである。

八 某女が私生子を生みたるが未婚者なるが爲めに其私生子を父母の子として届出入籍したる場合は處罰せられるや

公務員(官吏、公吏、法令に依り公務に従事する議員、委員、其他の職員)、に對し虚偽の申告を爲し權利、義務に關する公正證書の原本(例へば戸籍役場の戸籍簿の如し)、に不實の記載を爲さしめたる者は二年以下の懲役又は百圓以下の罰金に處せらる(一五七)。

本問は戸籍吏に私生子を父母の實子の如くにして届出入籍したるは公務員に對し虚偽の申告を爲して戸籍役場の原本に不實の記載を爲さしめたるに因つて右の條文に該當するのである。又右の場合に其父母と相談の上届出入籍を爲したるときは其父母は共犯として處罰されることになる。

九 人を打つて傷害を負はしめたる者の處罰に就て

傷害とは人の生活上の機能を害するのであるから人を打つて傷を負はしめたるが如き、人の肉體

を害したる場合は勿論。人を驚かせしめ、因つて落馬せしめて負傷したる場合の如き精神迫害による場合も傷害である。因つて人を打つて傷害を負はしめたる者は傷害罪が成立するのである。

人の身體を傷害したる者は十年以下の懲役又は五百圓以下の罰金若くは科料に處せらる(二〇四)

一〇 人を打つて打ち處が悪い爲めに死亡したる場合の處罰に就て

傷害を負はしめて人を死に致したるときは結果犯として普通の傷害の罪よりも重く罰せらるゝのである。

本問の如く人を打つて打ち處が悪い爲め死に致したる場合は傷害致死罪が成立するのである。本罪を自分及び妻の親に對して犯したるときは重罪に處せらる。

身體傷害に因り人を死に致したる者は二年以上の有期懲役に處せらる、自分又は妻の直系尊屬に對して犯したるときは無期又は三年以上の懲役に處せらる(二〇五)。

一一 過つて人を傷害したる者は如何なる處罰を受くるのであるか

過失傷害罪には一、單純なる過失傷害罪(例へば大工が建築中其下を通行する人に木片が落ちて命中負傷せしめたるが如し)、過失に因つて人を傷害したる者は五百圓以下の罰金又は科料に處せらる、本罪は告訴を待つて之を論ずとあるに因り告訴を爲さねば犯罪が成立しないのである(二〇九)。二、過失致死罪(例へば、大工が建築中其下を通行する人に木片が落下命中して死に致したるが如し)、過失に因り人を死に致したる者は千圓以下の罰金に處せらる。三、業務上の過失死傷罪(例へば電車、自動車の運轉手が操縦が悪かつた爲めに通行する人を轢殺傷したるが如し)、業務上必要なる注意を怠り因つて人を死傷に致したる者は三年以下の禁錮又は千圓以下の罰金に處せらる(一一一)。

一二一 一定の住居や職業があるにも拘らず住居不定の理由にて引致の上留置したる警察官吏は犯罪となるや

正當の理由なくして人を逮捕したり又は監禁（例へば留置）したる者は何人と雖も逮捕監禁罪が成立するのである。正當なる逮捕又は監禁（例へば窃盜被疑者に對し巡查（刑事）、が拘引狀を示して逮捕の上引致して留置したる場合又は現行犯を巡查「現行犯は警察官吏以外の何人でも逮捕が出来る」が逮捕の上引致して留置したる場合）は法律に因つて行ふのであるから不法ではない。然るに一定の住居や職業があり且つ正當なる者にも拘らず、之を住居不定として諸方を徘徊せざるにも拘らず、諸方を徘徊したるものとして引致の上留置したとせば不法であるから本罪の責は免ぬれない。然るに警察官吏が其者の承諾を得て同行又は連行の上他の適法の理由で留置したとすれば本罪の責任はない。因つて警察官吏の如く犯罪を捜査するに就ては此邊を考慮して不法たる逮捕や監禁の責に任ずることなき様に注意を拂はねばならぬ。

不法に人を逮捕又は監禁したる者は三月以上五年以下の懲役に處せらる（二二〇）。前條の罪を犯し、因つて人を死傷に致したる者は傷害の罪に比較し重きに從つて處斷するのである。

一二二 名譽を毀損したる者の處罰に就て

名譽毀損とは多くの人に認知せられ得る様に人の名譽權を侵害するに足るべき事實を表示するに因つて成立す、例へば演說會又は多くの人の寄り合の場所に於て何某は某婦人と姦通せりと惡事を述ぶるが如し。

公然事實を摘示し人の名譽を毀損したる者は其事實の有無を問はず一年以下の懲役若くは禁錮又は五百圓以下の罰金に處せらる（二三〇）。本罪は告訴を待つて之を論ずるのである（二三二）。

一二三 親族の物を窃盜、横領、詐欺、恐喝を爲したる者は罪となるや

直系血族、配偶者及同居の親族又は家族の間に於て窃盜、横領、詐欺、恐喝等の罪を犯したるときは犯罪が成立するも、刑の執行は免除せらる。其他の親族又は家族に係るときは告訴を待つて其罪を論ずるのであるから、被害者より告訴がなければ罪にならない。然し親族の者と共同して以上の罪を犯したる場合は親族以外の者は普通の犯罪として處罰せらる。

窃盜の罪を犯したる者は十年以下の懲役に處せらる(二三五)。

横領の罪を犯したる者は五年以下の懲役に處せらる(二五二)。

普通の詐欺罪又は恐喝罪を犯したる者は十年以下の懲役に處せらる(二四六)。

一五 或る人が甲と謂ふ人を欺いて其財物を賣らしめ之れに對して相當の代價を支拂ひたる場合に於て或る人は詐欺罪が成立するや

詐欺取財の罪とは人を欺いて財物を騙取するに因つて成立するのである。

本問は或る人が甲と謂ふ人を欺いて其財物を賣らしめて、之れに相當の代價を支拂ひたると雖も

甲と謂ふ人を欺いて財物を賣らしめたるは詐欺取財であるから犯罪が成立するのである。
人を欺いて財物を騙取したる者は十年以下の懲役に處せらる(二四六)。

一六 新聞記者が人の秘密を聞知したるに乗じ之を新聞紙に掲載すると稱して金品を受領したる場合には犯罪が成立するや

恐喝罪とは他人の意思の反抗を抑壓する程度に至らない處の威嚇を以つて財物を交付せしめ又は財産上不法の利益を得たり若くは他人を以つて之を得せしめたるに因つて成立する犯罪である。

本問は新聞記者が人の秘密を聞知したるに乗じて之を新聞紙に掲載すると稱して、金品を受領せしめたるは明らかに恐喝罪が成立するのである。

人を恐喝して財物を交付せしめたる者は十年以下の懲役に處せらる。

前項の方法を以つて財産上不法の利益を得又は他人をして之を得せしめたる者も亦同じである(二四九)。

一七 或る人が他人の爲めに商品を賣却したる代金を消費したる場合に横領罪が成立するや

横領罪とは自己の占有即ち所持する他人の物又は公務所より保管を命ぜられたる自己の物(例へば執達吏より差押へられたる物)、を横領したるに因つて成立する犯罪である。

本問は或る人が他人の爲めに商品を賣却したる代金を消費したるは即ち自己の所持する他人の商品を賣却したのであるから、代金は返却せねばならないにも拘らず、消費したるに因つて横領罪が成立するのである。

自己の占有する他人の物を横領したる者は五年以下の懲役に處せらる(二五二)。

一八 他人の窓硝子を破壊したる場合には何罪が成立するや

物件毀棄罪とは物件を破壊して效用を失はしめて、權利者の利益を害するに因つて成立する犯罪

である。

本問は窓硝子を破壊して其效用を失はしめたる爲めに所有者の利益を害したのであるから、物件毀棄罪が成立するのである。

他人の建造物を損壞したる者は五年以下の懲役に處せらる。然し本罪は告訴を待つて之を論ずるのである(二六〇)。

一九 他人の飼犬に對して傷害を加へたる者は何罪が成立するや

他人の飼犬に對して傷害を加へたる者は動物毀棄罪が成立するのである。

本罪に於ける傷害とは動物に對する毀棄を謂ふのである。

他人の物を傷害したる者は三年以下の懲役又は五百圓以下の罰金若くは科料に處せらる。本罪は告訴を待つて之を論ずるのである(二六一)。

二〇 花柳病に罹かつて居る者が淫賣を爲したる場合又は之を知つて淫賣を爲すことを教唆したる者若くば之を知つて淫賣を爲すべき場所を與へたる者は罪となるか

花柳病を豫防する爲めに今回花柳病豫防法が制定せられたのである。其法律に依れば花柳病に罹かつて居る者は何人と雖も淫賣を爲したるときは罪となるのである。また花柳病に罹かつて居ることを知りながら淫賣をすゝめた者も罪となるのである。それから花柳病に罹かつて居ることを知つて淫賣を爲すべき場所を與へたる者も亦罪となるのである。花柳病の種類並に罰則を述べれば左の如し。

本法に於て花柳病と稱するのは梅毒、淋病及び軟性下疳を謂ふのである(一)。

傳染の虞れある花柳病に罹かれることを知つて賣淫を爲したる者は三月以下の懲役に處せらる。

花柳病に罹かれることを知り又は知るべくして淫賣の媒合(淫賣を爲すことを知つて男女の交接の

實行に付きすゝめたもの)、を爲したる者は六月以下の懲役又は五百圓以下の罰金に處せらる。

前二項の場合に於て傳染防止に付き相當の方法を講じたる者は其刑を減輕するのである(五)。

二二 暴力行爲として處罰せらるゝ場合

刑法第二〇八條第一項暴行罪、第二二二條脅迫罪、第二六一條器物毀棄罪、を左記の方法に因つて犯したる者は三年以下の懲役又は五百圓以下の罰金に處せらる。常習として犯したる場合も同様である。

一、團體若くば多衆の威力を示したる場合。例へば労働組合員多数にて威力を示して罪を犯すが如し。

二、團體若くば多衆を假裝して威力を示したる場合。例へば我輩は何々院外團の代表者なりと稱して威力を示して罪を犯すが如し。

三、兇器を示したる場合。例へば人を殺傷するにたるべき(ステッキ)、等を示して罪を犯すが如し。

四、數人が共同したる場合。例へば三、四人の者が共同して罪を犯すが如し。以上の方法に該當せざる方法で各罪を犯したる場合は刑法各條に因つて處罰せらるゝのである（第一條）。

財産上不法の利益を得たり又は得しむる目的で第一條に掲ぐる方法で、面會を強請したり又は強談威迫の行爲（相手方が對談を望まないにも拘らず強ひて聽かしめたり又は威力を以つて相手方を自分の意見に屈從せしめたる事）を爲したる者は一年以下の懲役又は百圓以下の罰金に處せらる。

本條の罪を犯したる者は從來警察犯處罰令に因つて警察署に於て處罰したのであるが、其では處罰が輕き爲めに法の目的が達し得られないので本法を定めたのである（第二條）。

刑法第一九九條普通殺人罪、第二〇四條傷害罪、第二〇八條第一項暴行罪、第二二三條脅迫罪、第二二三條加重脅迫罪、第二六〇條建造物艦船の毀棄罪、第二六一條器物毀棄罪を犯さしむる目的で金品や其他の利益若くは職務を興へたり又は其申込や約束を爲した者、又は其事情を知つて以上の利益を受けたり又は其要求又は約束等を爲したる者は六月以下の懲役又は五十圓以下の罰金に處せらる。

第一條に掲ぐる方法に因つて公務執行妨害の罪を犯さしむる目的で以上の行爲を爲したる者は六月以下の懲役若くは禁錮又は五十圓以下の罰金に處せらる（第三條）。

以上各條の罪を犯したる者は親告罪でないから告訴の必要は入らない、従つて違反した者は、どしく處罰せらるゝのである。

第八編 刑事訴訟法

一 刑事裁判所の管轄に就て

刑事裁判所が裁判を行ふに就て、其事件を何れの裁判所に於て審判すべきかを定めてある。

一、區裁判所の管轄

區裁判所は刑事に就ては左の事項に付裁判權を行ふのである。

- (1) 拘留又は科料に該る罪、但し豫審を経ざるものに限るのである。
- (2) 有期の懲役若くは禁錮又は罰金に該る罪で豫審を経ざるものである、但し短期一年以上の

懲役又は禁錮に該る罪及び大審院の管轄に屬するものを除くものである。

二、地方裁判所の管轄

地方裁判所は第一審として區裁判所の權限並に大審院の特別權限に屬せざる刑事の事件。第二審として

(1) 區裁判所の判決に對する控訴

(2) 大審院の權限に屬するものを除く外區裁判所の決定及命令に對する法律に定めたる抗告

(抗告とは裁判所の決定に對して不服の申立の方法である)。

三、控訴院の管轄

(1) 地方裁判所の第一審判決に對する控訴。

(2) 大審院の權限に屬するものを除く外地方裁判所の決定及命令に對する法律に定めたる抗告。

四、大審院の管轄

(1) 終審として

(イ) 上告。

(ロ) 地方裁判所の第二審並に控訴院の決定及命令に對する法律に定めたる抗告。

(ハ) 地方裁判所又は區裁判所の爲したる上告棄却の決定に對する抗告。

(2) 特別權限に屬するもの

(イ) 皇室に對する危害罪、(ロ) 内亂罪、(ハ) 外患罪、(ニ) 皇族の犯したる罪、は第一

審且終審である。

二 如何なる場合に官選辯護士を附けなければならぬか

死刑又は無期若くは短期一年以上の懲役若くは禁錮に該る罪の事件に付ては辯護士がなければ開廷することができない。但し判決の言渡を爲すときは此の限りにあらず。因つて裁判長が職權を以つて辯護士を附けねばならぬ、これを官選辯護士と謂ふ、其場合は(一)辯護士が出頭せざるとき、(二)辯護士の選任がないときである(三三四)。

三 豫審中に辯護士を附することが出来るか

舊法に於ては豫審中辯護士を附することができなかつたが改正法に於ては、其刑事の事件に付き
検事が裁判所へ公訴(起訴)の提起があつた後は豫審中と雖も辯護士を選任することができないので
ある。

四 被告人と被疑者との區別

被告人とは検事が公訴(起訴)を(豫審又は公判裁判所へ)提起したる後を謂ふ。

被疑者とは検事が公訴(起訴)を提起しない前即ち犯罪の嫌疑者として取調べを受くる者を謂ふ。

五 被告人を召喚する場合

被告人の召喚とは訊問の目的を以つて定めたる日時、定めたる場所、例へば裁判所に出頭すべき
ことを命ずる裁判機關(裁判所、裁判長、受命判事、豫審判事)の命令である。

検事や司法警察官は被疑者に對して任意に出頭を促すのみで召喚狀を發することはできない。

召喚は召喚狀によることを原則とするのであるが被告人より期日に出頭することを記したる書面
を差出したる場合、又は出頭したる被告人に口頭を以つて次回の日時に出頭することを命じたと
きは召喚狀を發したると同一であるから其場合には出頭すべき義務がある。被告人が再度の召喚を
受けたるにも拘らず、何等の理由もなくして出頭しなかつたときには強制的に勾引さるゝことがあ
る。

(自八三、至八六)。

六 被告人が召喚狀を送達されて出頭 しなくともよい場合

被告人が召喚を受けたときは、命令の通りに従つて出頭の義務がある。然るに左の場合には出頭
しなくともよいのである、其際は召喚に應ずる能はざる旨の申立書を提出せねばならぬ。

一、召喚狀が不適法なる場合、例へば第一回の公判期日と被告人に對する召喚狀の送達との間に
は少くとも三日の猶豫期間を存すべし(第三二二條)、とあるにも拘らず即刻出頭すべき召喚狀を送

述するが如し。

二、被告人が疾病其他正當の理由に因り召喚に應ずることができない場合、例へば被告人が病氣又は公務上已むを得ない場合の如し。

召喚ニ應スル能ハサル申立書 (書式)

府縣郡市町村香地族稱職業

被告人 何 某

右被告人ニ對スル御座何年(何) 第何號何々被告事件ニ付キ何年何月何日召喚狀ノ送達ヲ受ケタル處右被告人ハ別紙醫師診斷書ノ通り疾病ニ因リ(又ハ何々)令狀ニ應スルコト能ハス依テ刑車訴訟法第八十六條ニ依リ此段申立候也

年月日

何 某 印

何地方裁判所長判事何某殿

七 如何なる場合に被告人に對して
勾引狀を發するのであるか

被告人の勾引とは既開の目的を以つて裁判所又は其他の場所に出頭せしむる強制命令で其命令を
勾引狀と謂ふ。

被告人を勾引する場合には勾引狀を被告人に示してから爲さねばならぬ、勾引狀を發するには左
の事由の一でなければならぬ。

- 一 被告人再度の召喚を受け放なく出頭せざる時(八六)。
 - 二 被告人定まりたる住居を有せざる時。
 - 三 被告人罪證を湮滅する虞ある時。
 - 四 被告人逃亡したるとき又は逃亡する虞あるとき(八七)。
- 但し五百圓以下の罰金、拘留又は科料に該る罪を犯したる者に對しては、
- 一 被告人定まりたる住居を有せざる時。

- 二 被告人再度の召喚を受けて故なく出頭せざるとき。
 - 三 裁判長、豫審判事が裁判所外一定の場所に被告人の出頭又は同行を命ずるも正當の事由なくして應ぜざるとき。
- 以上の外は勾引することは出来ない(八七)。

八 如何なる場合に被告人を勾留するのであるか

(被告人の勾留とは訴訟事件を完全に遂行する目的を以つて被告人を法定の期間(原則としては二月以内なれども特に繼續の必要があれば其期間を更新す)、未決の刑務所に勾禁する強制命令である。)

勾留は勾留状を發するのである、其權限は公判裁判所、豫審判事、裁判長、受命判事、である。

檢事は現行犯又は急速事件の場合の外は發することが出来ない。

被告人を勾留するには左の要件の内一以上なければならぬ。

- 一 召喚又は勾引により被告人を訊問したる後被告人定まりたる住居を有せざるとき。

二、死刑、懲役、禁錮、五百圓以上の罰金に該る事件の被告人罪證を湮滅する虞れあるとき。

三、同上の被告人逃亡する虞れありと認めるとき又は逃亡したるとき。

四、被告人現在刑務所に在るとき。

九 證人に就て

證人とは自ら實驗したる事實に關し、訊問に據り供述するもので證據調の爲め重要なるものである。

裁判所は何人と雖も證人として訊問することが出来るから、證人として命令があつた場合には其命令に従はねばならぬ義務がある。

- 一、出頭の義務がある。
- 二、證人は良心に従ひ眞實を述べるべき宣誓の義務がある。
- 三、供述即ち證言の義務がある。

證人が疾病其他正當の理由があれば出頭を拒むことができる。其場合には左の申立を爲さねばな

らぬ。

証人呼出ニ應スル能ハサル申立書 (書式)

府縣郡市町村番地族稱職業

証人 何 某

右何某ハ御座(何) 第何號何々被告事件ニ付証人トシテ何年何月何日午前何時出廷スヘキ旨ノ呼出狀ノ送達ヲ受ケタル處右証人ハ別紙醫師診斷書ノ通り疾病ニ因リ(又ハ何々)呼出ニ應スルコト能ハス依テ此段申立候也

年月日

右 何 某 印

何地方裁判所豫審判事何某殿

一〇 被告人を保釋する場合

保釋とは被告人が勾留狀により未決の刑務所に勾留中の處其勾留を停止して假りに自由の身體に

するのである。

保釋の手續は被告人又は其法定代理人(親權者、後見人)、補佐人(被告人が準禁治産者なるとき)直系尊屬、配偶者、被告人の屬する家の戸主若くは辯護人の請求に因り保證金を擔保として納めるのである。斯くすれば裁判所では檢事の意見を聽たる後保釋の許可又は不許可を決定するのである(一一五、一一六、一一七)。

保釋ノ申請書 (書式)

府縣郡市町村番地平民職業

何刑務所在監

被告人 何 某

右被告人ハ御座昭和何年(何) 第何號詐欺被告事件ニ付豫審ニ付セラレ未決勾留中ニ有之候處右被告人ハ近來身體虛弱ニシテ在監ニ堪ヘス候ニ付何時ニテモ御呼出ニ應シ出廷可仕ハ勿論且御下命ノ保證相立テ可申候間保釋御許可相成度此段申請仕候也

年月日

右

何

某印

何地方裁判所豫審判事何某殿

一一 告訴とは如何なることか

告訴とは裁判所に對して檢事の起訴を請求する爲めに犯罪のあつた事を捜査機關（例へば檢事局又は警察署）に申告することである。告訴を爲す場合には其犯人が何某であることが判らなくともよい。然し犯罪事實を捜査機關に於て迅速に處理するには犯人が何某であるかを指定して申告した方がよいのである。

一二 如何なる者が告訴を爲すことが出來得るか

(1) 告訴を爲すことが出來得る者は犯罪の被害者である(二五八)。

但し祖父母又は父母が犯罪の被疑者であつても其子や孫は告訴を爲すことはできない(二五九)。

(2) 被害者が未成年者又は禁治産者若くは妻であるときは其親權者又は後見人若くは夫は告訴を

爲すことができる。但し姦通罪の告訴は夫のみである(二六〇)。

(3) 被害者死亡したる時は其配偶者、家督相続人、直系の親族又は兄弟姉妹は告訴を爲すことができる。但し被害者の明示したる意思に反してはならない(二六〇)。

(4) 被害者の法定代理人が被疑者なるとき、被疑者の配偶者なるとき又は被疑者の四親等内の血族若くは三親等内の姻族なるときは被害者の親族は獨立して告訴を爲すことができる(二六一)。

(5) 死者の各譽を毀損したる罪に付ては死者の親族、遺族又は死者の血統を繼ぐ者は告訴を爲すことができる。但し被害者の明示したる意思に反してはならぬ(二六一)。

(6) 親告罪即ち告訴を待つて論すべき罪に於て告訴を爲す者が無い時は管轄裁判所の檢事は利害關係人の申告に依り告訴を爲す者を指定するのである(二六二)。

(7) 姦通罪に對する告訴は婚姻解消後又は離婚の訴を裁判所へ提起した後でなければ告訴を爲すことが出來ない(二六四)。

一三 姦通罪に付て夫が妻を可愛ために姦通した男のみを告訴することが出来るか

告訴の効力は不可分であるから犯罪の一部に付き告訴があつたときには当該犯罪の全部に付き告訴の効力があるのである。

共犯の一人に對して告訴があつたときには告訴されなかつた他の共犯の者にも告訴があつたものと同一の効力が生ずるのである。

姦通罪は姦婦と姦夫とに因る共犯であるから、姦夫即ち男のみを告訴した場合に於ても姦婦即ち妻に對して告訴を爲したものと同一の効力がある。従つて男のみを告訴して女に對しては告訴を爲さない様にする事はできない。要するに姦通罪は姦婦姦夫の兩人共に告訴を爲すか、それとも告訴を爲さぬかにするより致し方が無いのである(二六八)。

一四 告訴の時期と其取消の時期に就て

姦通罪に付ては再び婚姻を爲したり又は離婚の訴を取下げたるときは告訴を取消したものとみなすのである(二六四)。姦通罪の告訴を爲す場合には婚姻を解消したる後、又は離婚の訴を裁判所へ提起した後でなければ出来ない規定になつてゐるからである(二六四)。

親告罪(告訴を俟つて其罪を論ずる犯罪)に付ては犯人を知りたる日より六ヶ月の間に於て告訴を爲さねばならぬ(二六五)。

其他の犯罪(非親告罪)に付ては告訴の時期がないから理論上何時でも告訴を爲すことができる。告訴の取消は第二審の判決ある迄は之を取消することができるのである。但し取消した事件に付ては更に告訴を爲すことはできないのである(二六七)。

告訴状 (詐欺取財の例) (書式)

府縣郡市町村番地職業

告訴人 何 某

府縣郡市町村番地職業

告訴ノ事實

被告人 何 某

右被告人何某ハ告訴人カ平素住宅ヲ建築スヘキ土地借入ノ意思ニテ之ヲ求メツツアルヲ幸ヒトシ
何年何月何日告訴人方ニ來タリ自己所有ノ何府縣郡市町村番地何坪ヲ一ヶ月金何圓ヲ以テ貸貸シタ
キコトヲ談セルニヨリ告訴人ハ考ノ末何年何月何日更ニ被告人ヲ告訴人方ニ至ラシメ對談ノ結果何
坪ヲ一ヶ月金何圓ヲ以テ右土地ヲ賃借スルコトノ契約ヲ爲シ同時ニ契約書ヲ作り敷金トシテ金何圓
ヲ被告人ニ交付シ翌何日何登記所ニ出頭シ、登記簿ヲ閱覽シタルニ被告人カ前記土地ヲ所有シ且ツ
賃貸スヘキ旨ノ陳返ハ全クノ虚偽ニヨリ前記土地ハ何府縣郡市町村番地族稱職業何某ノ所有ナルモ
ノナリ要スルニ被告人ハ告訴人ヲ欺キテ前記敷金何圓ヲ詐欺シタルモノナリ

證據及ヒ參考

- 右ノ事實ハ左ノ證據ニ因リ明確ナリト信ス
- 一、被告人カ前記土地ヲ告訴人ニ賃貸借シタル契約書
- 一、被告人カ告訴人ヨリ前記賃貸料一ヶ月何圓ノ割合ニテ敷金トシテ金何圓ヲ受取りタル受領書

一、被告人カ告訴人ニ賃貸シタル前記土地ハ何某所有タル登記簿ノ謄本

右刑事訴訟法第二百五十八條及第二百七十二條ニ依リ及告訴候也

年月日 右 何 某 印

何區裁判所檢察(又ハ何警察署長警部)何某殿

告訴狀 (名譽毀損ノ例) (書式)

府縣郡市町村番地職業

告訴人 何 某

府縣郡市町村番地職業

被告人 何 某

告訴ノ事實

右被告人ハ何年何月何日何府縣郡市町村番地何々館ニ於テ開キタル演說會(又ハ宴會多數人集合
ノ席上)ニ於テ理由ナク告訴人ヲ詐欺犯人ナリ、恐喝者ナリト罵シリ、告訴人カ之ヲ取合ハサルニ

乘シ更ニ告訴人カ公職ニ在ル爲メニ公金ヲ消費シタル横領犯人ナリト數回連呼シ以テ多數人集合ノ前ニ於テ告訴人ヲ誹毀シタリ然レテモ告訴人ハ右ノ如キ行爲ヲ爲シタルコトナク全然被告人カ故意ヲ以テ告訴人ヲ誹毀シタルモノニシテ即チ刑法第二百三十條ノ名譽毀損罪ヲ犯セルモノナリ

證據及ヒ參考

右ノ事實ハ當夜集合セル町村民一同ノ聞知セル所ニシテ是等ノ參會者中何人ヲ證人ト爲スモ直ニ之ヲ立證シ得ヘキモ何府縣郡市町村番地族稱職業何某及ヒ何某ハ當夜同會ノ發起人トシテ斡旋セル者ナルヲ以テ之ヲ證人トセバ更ニ明確ニ立證シ得ヘク又タ被告人カ斯クノ如ク告訴人ヲ誹毀シタルハ公職ニ在ル爲メ之ヲ誹毀セシメント爲スノ(又ハ商賣敵ノ爲メノ)意思ニ出テタルモノト信セラ

ル
右刑事訴訟法第二百五十八條及第二百七十一條ニ依リ及告訴候也

年月日

右 何 某印

何區裁判所檢察(何警察署長警部)何某殿

告訴取下申立書 (書式)

府縣郡市町村番地職業

告訴人 何 某

府縣郡市町村番地職業

被告訴人 何 某

右告訴人ヨリ被告訴人ニ對シ何年何月何日ヲ以テ何々事件ノ告訴致候處今般示談整ヒ候ニ付右告訴取下候也

年月日

右 告訴人 何 某印

何區裁判所檢察(何警察署長警部)何某殿

告訴取下の場合には検事局でも警察署でもよい、告訴は検事が裁判所へ起訴する前ならば示談取下げを爲すことができる。然るに検事が起訴した後は親告罪(告訴があつて始めて起訴及は不起訴を定める犯罪)の外は取下げることができない。

一五 検事が犯罪を捜査するに強制力を用ひて被疑者の自由を拘束することが出来る場合

犯罪の捜査に付ては裁判機關の外は何人と雖も強制力を用ゆることは出来ない、處で現行犯又は特殊の事件に對しては一定の範圍内に於て検事又は司法警察官(普通の警察官吏)、に捜査上に強制力を行ふことを認めたのである。検事が捜査上強制力を用ゆることができる場合は左の如し。

一、被疑者の勾引

検事は左の場合に於て急速を要し判事の勾引狀を求むることができないときは自から勾引狀を發し、又は之を他の検事若くは司法警察官に命令若くは囑託することができる(一一三)。

- (1) 被疑者定りたる住所を有せざるとき。
- (2) 現行犯人其場所に在らざるとき。
- (3) 現行犯人の取調べに因り其事件の共犯を發見したるとき。

- (4) 既決の囚人又は本法に依り拘禁せられたる者逃走したるとき。
- (5) 死體の檢證に因り犯人を發見したるとき。
- (6) 被疑者常習として強盜又は窃盜の罪を犯したる者なるとき。

二、被疑者の勾留

検事は勾引狀の執行を受けたる被疑者又は逮捕したる現行犯人を受取りたるときは、之を二十四時間内に訊問して留置の必要ありと思料する場合に於て急速を要し判事の勾引狀を求むることが出来ないときは勾留狀を發して勾留することができる。

一六 司法警察官が犯罪を捜査するに強制力を用ひて被疑者を拘束することが出来る場合

検事が犯罪を捜査する場合に被疑者に對して強制力を用ひて勾引すべき場合に於て之を司法警察官に命令し若くは囑託する場合は検事の爲す場合と同一である、其場合に司法警察官は被疑者に對して勾引狀を發して強制力を用ひて被疑者の自由を拘束することができる。現行犯人に對しては犯

人其場所に在りて其住居若くは氏名分明でないとき。住居不定の浮浪者なるとき。罪證を湮滅する虞れのあるとき。逃亡する虞れのあるとき。は司法警察官吏は勿論何人にも逮捕ができるのである。但し五百圓以下の罰金、拘留又は科料に該るが如き軽い罪の現行犯人に付ては犯人の住居又は氏名が明らかでない場合、浮浪者又は逃走の虞れがある場合でなければ逮捕することができないのである(一一三三)。

一七 如何なる場合に検事が不起控處分を爲すのであるか

検事に於て犯罪の訴追に關する事實上及び法律上一切の要件が完備すると認めても、立法の政策上を考慮して起訴を爲した方がよいか、其れとも此の位の犯罪竝に犯人の種々なる事情等を考察すれば不起訴にした方がよいかを決するのである。

不起訴處分を爲す場合には犯人の性格、年齢及び境遇、犯罪の情狀及犯罪後の情況に因り訴追を必要と認めないときには検事の職權を以つて公訴(起訴)を提起しなくともよい、即ち不起訴處分を爲すことが出来るのである(二七九)。

一八 控訴申立の要件に就て

控訴は區裁判所又は地方裁判所に於て爲したる第一審の判決に對して之を爲すのである(三九四) 控訴を提起する期間は七日以内である(三九五)。其期間の計算は裁判告知の日からである。この期間を経過すれば控訴を爲すことができない。控訴を爲すには其申立書を第一審裁判所に差出すのである。在監中の被告人の爲す控訴は刑務所長に其期間内に申立書を差出すのであるが被告人自ら申立書を作ることができない場合には其旨を刑務所長又は代理たる者に申立ればよいのである。

控訴申立書 (書式)

府縣都市町村番地族稱職業

被告人 何 某

右被告人ニ對スル何裁判所何年(何) 第何號何々被告事件ニ付キ何年何月何日何裁判所ニ於テ懲

役何ヶ月(罰金何圓)ニ處ストノ判決言渡ヲ受ケタル處右判決ニ對シテハ全部不服ナルニ因リ控訴申立候也

年月日

右

何

某印

何控訴院長判事何某殿

控訴裁判所に於ては被告人の爲したる控訴又は被告人のために爲したる控訴に對しては第一審判決の刑より重き刑を言渡すことはできない(四〇三)。但し檢事が第一審判決が輕きために控訴したる場合は此の限りにあらず。

一九 公訴の時効に就て

一定の期間内に檢事が裁判所へ公訴(起訴)、を提起しなかつた場合には公訴權が消滅するのである。従つて公訴がなければ裁判所に於ては刑を言渡すことが出来ない規定になつておるから處罰を爲すことが出来ない。

公訴の時効は左の期間を経過すれば消滅するのであるから従つて起訴を爲すことができないので

ある。

- 一、死刑に該る罪に付ては十五年。
 - 二、無期の懲役又は禁錮に該る罪に付ては十年。
 - 三、長期十年以上の懲役又は禁錮に該る罪に付ては七年。
 - 四、長期十年未満の懲役又は禁錮に該る罪に付ては五年。
 - 五、長期五年未満の懲役又は禁錮若くは罰金に該る罪に付ては三年。
 - 六、刑法第百八十五條普通賭博罪に付ては六月。
 - 七、拘留又は科料に該る罪に付ては六月。
- 以上の期間は法定刑である、例へば詐欺罪の長期は十年であるから七年経過すれば時効に因つて消滅するのである。

二〇 私訴申立の手續に就て

私訴とは犯罪に因つて損害を受けたる者が、被告人に向つて其損害の賠償を請求する爲めに公訴

(検事が裁判所に對して科刑權の存否及範圍の確定に關する審判を爲すことを訴ふること)に附帶して公訴の被告人に對して訴を起すことである(五六七)。

私訴は検事が公訴(起訴)を爲したる後は何時にても原告より訴ふる事が出来るのである。私訴は公訴に付き第一審の辯論が終結するに至る迄に之を提起することが出来る。但し豫審中は之を提起することが出来ない(五六八)。とあるにより第一審の辯論が終る迄に申立を爲せばよいのである。依つて豫審中は申立を爲すことが出来ないのである。

私訴を提起するには検事が起訴した處の裁判所へ私訴の申立書を差出せばよい、裁判所に於ては速に之を被告人に送達することになつてゐる。斯くして公判期日には私訴關係人を裁判所へ呼出して審理に立會せしむるのである。

私訴は民事訴訟と違つて公訴に附帶して訴ふるのであるから訴訟費用は入らない、従つて印紙を貼用する必要はないのである(五七一)。

私訴ノ申立書 (犯罪に因り生じた損害賠償)

府縣郡市町村番地職業

民事原告人

何

某

府縣郡市町村番地職業

當時何刑務所在監

被告人

何

某

請求ノ一定ノ目的

被告ノ犯罪行為ニ因リ民事原告人ニ生セシメタル損害金何圓ノ賠償

請求ノ一定ノ原因

右被告何某ハ何年何月何日民事原告人方ニ來リテ民事原告人所有ノ何々物品ヲ貸與セラレタキ旨アリタルニ因リ使用後ハ直チニ(何日間ニ)返戻ノ約ヲ以テ貸與シタルニ被告ハ之ヲ何府縣郡市町村番地職業何某ニ金何圓ヲ以テ賣却シ原告ニ返戻セズ因テ原告ハ被告ノ犯罪行為ノタメ右物件ヲ失ヒ其價額金何圓ノ損失ヲ受ケタルヲ以テ直チニ何區裁判所檢事局ニ右被告ニ對スル受寄財産消費ノ告訴ヲ爲シタル次第ニシテ右被告ニ付キ當裁判所ニ於テ審理中ナルヲ以テ茲ニ其公訴ニ附帶シ被告

ニ對シ前金額ノ損害賠償ヲ請求スル爲メ私訴ノ申立ヲナシタル次第ナリ。

一定ノ申立

被告ハ民事原告人ニ對シ損害賠償金何圓ヲ支拂ヒ訴訟費用ヲ負擔スベシトノ判決相成度候也

證據方法

一、當裁判所ニ於ケル被告ノ供述

一、被告ノ物件借受書

一、何々商何某ノ供述

年月日

右

何

某印

何區裁判所判事何某殿

私訴に付ては裁判所の許可を受けて辯護士でない者を訴訟の代理人と爲すことが出来る(五七三) 私訴に關しては原告及び被告又は其訴訟代理人は裁判長の許可を受けて訴訟に關する書類及證據物を閱覽したり又は之を謄寫することが出来る(五七五)。

陪審裁判に就て

陪審裁判とは裁判官の外に素人の者が之に参加して裁判を行ふのである、我國の陪審制度は刑事の事件に就てのみ陪審裁判を行ふのである、其事件は地方裁判所の管轄に屬する刑事の事件であつて稍々重い事件の公判に對して國民の中から抽籤に當選した者十二名を公判に立會せしめて法廷の審理や辯論を聽かせたりして然る後に裁判官の出す問題に付て陪審員の全員から答を出させ、其答を基礎として裁判官が裁判の言渡を爲すのである。

陪審裁判の要領を摘記すれば左の通りに因るのである。

一、陪審裁判を行ふ事件

被告人が陪審裁判を請求したるときに初めて陪審裁判を行ふ場合と被告人が陪審裁判を請求しなくとも當然陪審裁判を行ふ場合とがある。但し被告人が公判又は其準備の取調即ち豫審等に於て犯行を自白したる場合には陪審裁判は行はないのである。又た騷擾罪、内亂罪、外患罪、國交の罪、皇族に對する罪、選舉に關する罪、其他特殊の犯罪、例へば陸海軍刑法の罪、軍機に關する罪等は陪審裁判を行はないのである。

(一) 被告人の請求なくして陪審裁判を行ふ場合。

死刑又は無期の懲役若しくは禁錮に處せらるる罪、例へば殺親罪、強盜殺人罪等の如きものである。

(2) 被告人の請求に因つて陪審裁判を行ふ場合。

三年以上の懲役又は禁錮に處せらるる罪、例へば普通の殺人罪、放火罪等の如きものである。

二 陪審員となるべき者

陪審裁判に立會ふ陪審員は十二人である、その十二人は左の要件を備へた者の中から選ぶのである。

一、日本臣民で三十歳以上の男子であること。

二、二年以上引續き同じ市町村内に居住してゐること。

三、二年以上引續き直接國稅三圓以上を納めてゐること。

四、讀み書きが出来ること。

以上の要件が具備してゐても禁治産者、準禁治産者、警察官吏、醫師、小學校教員、學生、郵便電信電話、鐵道及軌道の理業に従事する者並に船員又は市長町村長等の如き公職に従事する者は陪審員となれない。被告人の親族、其他の者も陪審員となれない。在職の官吏、公吏、教員、議員又

は六十歳以上の者は陪審員に選れても之を辭退することが出来る。

三 陪審員を定むる手續

陪審員は市町村長に因つて陪審員資格者名簿が作成せらる、市町村長は其名簿の中から地方裁判所長の定めた人数の陪審員候補者を抽籤に因つて陪審員候補者名簿の中から市町村の大小に應じて一人又は数人の陪審員を抽籤し陪審員三十六人を公判の日に出すのである。公判では檢事と被告人とが陪審員の中から氣に入らぬ者を排斥する即ち忌避の手續をして結局陪審裁判に立會する十二人の陪審員が定まるのである。

四 陪審裁判の要領

公判廷には裁判官(判事)、檢事、裁判書記、陪審員、被告人、辯護人が列席して開始するのである。

最初に陪審員が公平誠實に職務を行ふ事の宣誓を爲し檢事が被告事件に就て陳述する其れから、裁判長が被告人を訊問して被告人の辯解を聴き更に證人を訊問し、事件に因つては鑑定人もも訊問し、其他の證據調べを爲し之れが終ると檢事並に辯護人の有罪無罪の意見を述べ、斯くして辯論